

地域再生制度（地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税）の概要

【地域再生制度の概要】

- 地方公共団体が、地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けた場合に、当該計画に記載された事業について国からの財政又は税制の支援が受けられる
- 事業にKPIを設定し、毎年度、効果検証を行うことが必要

1. 地域再生計画の概要

- ・地域再生法に基づき、地域が行う自主的かつ自立的な取組を各種支援措置で効果的に支援するもので、地域経済の活性化及び地域雇用の創造等を実現することを目的として地方公共団体が計画を作成し、内閣総理大臣による認定を受けた計画
- ・地方版総合戦略等の法律に基づく諸計画との調和が図られること
- ・認定基準（①地域再生基本方針に適合するもの、②当該地域再生計画の実施が当該地域における地域再生の実現に相当程度寄与するもの、③円滑かつ確実に実施されると見込まれるもの）

2. 地方創生関係交付金の概要

- ・地域再生計画に記載された事業のうち、先導的な事業への支援
- ・地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金などがある

〔 地方創生推進交付金：主にソフト事業が対象
地方創生拠点整備交付金：主にハード事業（施設整備）が対象 〕

- ・補助率は1／2

3. 企業版ふるさと納税の概要

- ・正式名称は地方創生応援税制
- ・地方公共団体が行う地方創生事業に対し企業が寄附を行った場合の、税制上の優遇措置
※ただし、本社が所在する地方公共団体以外への寄附に限定
- ・令和2年度の制度改正により、税の軽減効果が最大9割（現行の損金算入3割、税額控除6割）に拡大。また、地域再生計画の認定手続が簡素化され、個別の事業ごとの認定から、包括的な認定が可能となった。

恵那市の地域再生制度（地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税）の活用状況

1. 現在認定済みの地域再生計画及び適用支援措置

No.	地域再生計画【計画期間】	適用支援措置【適用年度】	今回効果検証	備考
①	世界ラリー選手権日本ラウンド、東京オリ・パラを契機としたスポーツクラスター形成事業計画【R2～R4】	地方創生推進交付金【R2～R4】	○	
②	女性が生き生きと暮らせるまち推進事業計画【R2～R4】	地方創生推進交付金【R2～R4】	○	
③	地域商社「ジバスクラム恵那」プロジェクト推進事業計画【R2～R4】	地方創生推進交付金【R2～R4】	○	
④	武将と歴史街道を核とした広域観光推進計画【H31～R3】	地方創生推進交付金【H31～R3】	—	広域計画（岐阜県、8市町）
⑤	恵那市アウトドア・リゾート拠点施設整備事業計画【R3～R7】	地方創生拠点整備交付金【R3】	—	
⑥	恵那市まち・ひと・しごと創生推進計画【R3～R6】	企業版ふるさと納税【R3～R6】	—	

※④～⑥の事業は以下の理由により今回の委員会で効果検証を実施しません。

④は、広域連携事業であり代表団体において本年度事業完了後に効果検証を実施するため、令和4年度の委員会において効果検証を実施予定。

⑤は、本年度は施設整備のみであり効果が出現しないため、令和4年度分から効果検証を実施予定。

⑥は、本年度末までの企業版ふるさと納税寄附実績をもとに令和4年度の委員会において効果検証を実施予定。

2. 現在認定申請中の地域再生計画及び適用支援措置

No.	地域再生計画【計画期間】	適用支援措置【適用年度】	備考
①	安心して暮らせるまち。誰もが使いやすい交通ネットワーク形成プロジェクト計画【R4～R6】	地方創生推進交付金【R4～R6】	
②	ぎふリニア活用人の流れ創出プロジェクト【R4～R6】	地方創生推進交付金【R4～R6】	広域計画（岐阜県、7市町）
③	世界ラリー選手権（WRC）をいかした三河・東濃地域の山村及び産業振興に向けたまちづくり事業【R4～R7】	地方創生推進交付金【R4～R7】	広域計画（豊田市、恵那市）

※次回会議にて認定申請結果等を報告予定。

地方創生関係交付金事業の効果検証について

1. 地方創生関係交付金事業の効果検証（事業評価）について

- ・効果的なP D C Aサイクルの構築による地方創生の推進にあたり、地域再生計画及び支援措置を適用して行う事業について、K P Iを設定し、進捗に基づいて毎年度効果検証を行うことが必要です。
- ・恵那市では「市総合計画推進市民委員会」を外部有識者として位置づけ、地方創生関係交付金事業の効果検証にあたり意見等をいただきます。
- ・資料No.1 - 2（恵那市の地域再生制度（地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税）の活用状況）の「1. 現在認定済みの地域再生計画及び適用支援措置」のうち、①～③の事業について、それぞれ、事業の実施状況である「事業効果検証シート（参考資料含む）」をご覧ください、令和4年度の事業実施に向けたご意見を賜りますようお願いいたします。その際、事業の全体計画である「地域再生計画」も参考にしてください。

2. 効果検証の実施方法

（1）担当課の効果検証等

内閣府への事業実施報告書様式の基準に準じて効果検証を行うこととし、事前に担当課において効果検証を実施しています。別紙「事業効果検証シート」中、「事業効果」・「今後の方針」については、以下に基づき検証等を行いました。

【事業効果】

区 分	内 容
①地方創生に非常に効果的であった	全てのK P Iが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②地方創生に相当程度効果的であった	一部のK P Iが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③地方創生に効果があった	K P I達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進、改善したとみなせる場合
④地方創生に対して効果がなかった	K P Iの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進、改善したとは言い難いような場合
⑤効果の有無はまだわからない	整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合

※⑤については、拠点整備の場合のみ選択可

【今後の方針】

区 分	内 容
①事業の継続	計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する）
②事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
③事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った）
④事業の縮小	—

⑤事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した）
⑥事業の終了	当初予定どおり事業を終了する（または、した）

（２）外部有識者からの事業への意見の聴き取り

新年度において地方創生関係交付金事業を効果的に実施するため、各事業の「事業効果検証シート（参考資料含む）」を参考に、総合計画推進市民委員会委員から新年度の事業の展開方針などについてご意見をいただき、新年度の事業実施に反映します。

（３）外部有識者による事業の評価確定【令和４年度第１回総合計画推進市民委員会実施予定】

総合計画推進市民委員会委員により、地方創生関係交付金事業が、事業の実施の目的である地方版総合戦略における基本目標の達成に有効であったかを評価します。内閣府への事業実施報告書様式の基準に準じて、「外部有識者による事業の効果検証」欄の内、「評価」欄については、各委員の意見を踏まえて以下から決定します。

なお、事業の評価確定は、事業及び総合戦略のK P Iの実績値の確定時期に合わせ、令和４年度第１回総合計画推進市民委員会（例年８月頃開催）で実施予定です。

【評価】

区 分
①本事業は地方版総合戦略のK P I達成に有効であった
②本事業は地方版総合戦略のK P I達成に有効とは言えなかった

令和3年度 地方創生関係交付金 事業効果検証シート

No.	交付金対象事業名称			事業目的・概要	
1	世界ラリー選手権日本ラウンド、東京オリ・パラを契機としたスポーツクラスター形成事業			「世界ラリー選手権日本ラウンド (Rally Japan)」、「東京オリンピック、パラリンピックのポーランド共和国ポト・カヌー代表事前合宿」など、大型のイベント開催を契機として、スポーツを成長産業として振興するとともに魅力的な観光コンテンツとして確立し、スポーツツーリズムによる滞在型の観光振興を目指すため、「Rally Japanによる誘客促進」、「スポーツに関する着地型観光コンテンツの造成」、「モータースポーツ及びスポーツツーリズム環境の整備」などを行う。	
	事業開始	事業終期	事業期間		
	令和2年4月	令和5年3月	3年		
	担当課		交付金種別	広域連携事業	
	企画課、観光交流課		推進	-	
No.	実施事業名	対象事業経費 (単位:円)	内交付金額 (単位:円)	事業内容 (当該年度実績)	
1	モータースポーツ推進経費 (交流連携)	9,253,000	4,626,000	1. Rally Japan活用推進 (実行委員会への負担金) 4,035千円 「ラリージャパン2021」の開催を活かした地域活性化に向け、啓発・情報発信、地域イベント開催支援等の各種事業を行った。なお、同大会の2021年大会の開催が断念されたため、2022年大会に向けたテストの位置づけの代替大会「セントラルラリー」を活用した地域振興の取組を行った。 ・モータースポーツ啓発イベント・PR (1,270千円) ・特設ウェブサイトの運営 (371千円) ・地域イベントの開催支援 (2,183千円) ・消耗品・チラシ印刷・特産品開発 (221千円) ※上記経費のうち負担金以外 (イベント収入) (△10千円) 2. 恵那笠置山モーターパーク環境整備 5,218千円 モータースポーツの拠点施設としてモータースポーツイベントの誘致をするため、施設の環境整備を行った。 ・施設周辺間伐による観戦エリア整備 (499千円) ・ベンチ購入 (99千円) ・トイレ設置 (4,620千円)	
2	観光資源活用事業費 (交流連携)	700,000	350,000	1. スポーツに関する着地型観光コンテンツの造成 700千円 ・ドローンに関するイベント、シンポジウムの開催 (500千円) ・民間が実施する合宿旅行の造成支援 (100千円) ・着地型観光コンテンツに関するイベントや旅行商品の開発支援 (100千円)	
合計		9,953,000	4,976,000		

No.	重要業績評価指標 (KPI) の名称	単位	事業開始前	1年目増加分					増加分累計	
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
①	観光客実人数における宿泊者数の割合 (延べ宿泊者数/観光客実人数 (観光・イベント入込客数+延べ宿泊者数))	%	5.59	目標値	0.10	0.20	0.20			0.50
				実績値	-0.28	0.30				0.02
				達成率	-280.0%	150.0%				4.0%
②	恵那笠置山モーターパーク利用台数	台	182.00	目標値	50.00	50.00	50.00			150.00
				実績値	200.00	74.00				274.00
				達成率	400.0%	148.0%				182.7%
③	事業で実施したツアープログラム参加者数	人	0.00	目標値	50.00	50.00	50.00			150.00
				実績値	0.00	30.00				30.00
				達成率	0.0%	60.0%				20.0%
④	新たなスポーツ合宿の開催数	回	45.00	目標値	3.00	5.00	5.00			13.00
				実績値	1.00	1.00				2.00
				達成率	33.3%	20.0%				15.4%
KPIの状況、未達成の理由等		KPI②は新規団体による定期的な利用が増えるなど利用台数が増えてきている。KPI①は単年度では目標値を上回り昨年度のマイナスをほぼ回復する見込み。KPI③、④は単年度で未達成及び累計達成率も低くとどまっている。KPI①、③、④は人の移動の要素を含んでおり、新型コロナウイルス感染症の感染防止による移動制限等による影響が大きい。								

※表中の「達成率」は、各年度ごとに「実績÷目標×100 (%)」で算出しています。達成率が100%以上で達成となります。

※対象事業経費、内交付金額、重要業績評価指標 (KPI) 実績値の下線は見込値

事業の効果	事業効果	理由、状況等
	③地方創生に効果があった	<p>【企画課】 Rally Japan活用推進について、2021年大会は延期となったが、代替大会として開催された「Central Rally」において、観戦・観光・宿泊などの大会に関する情報発信や地域イベントの実施支援などによる地域活性化の取組を行った。また、恵那笠置山モーターパークを整備し、12月末時点で456人の利用があり、施設の利用促進につながった。</p> <p>【観光交流課】 令和2年度に整備を行った上矢作グラウンドの電源付き休憩所を活用し、ドローン体験会・レース大会を1回開催した。レース参加者24人、観戦者276人の参加があり、スポーツドローンの普及と誘客促進につながった。阿木川湖面を活用した水上アクティビティの造成につながった。宿泊施設と体育施設が連携したスポーツ合宿のPRを支援した。</p>
	<p><凡例：事業効果の選択肢> ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果的であった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった ⑤効果の有無はまだわからない</p>	

事業の展開方針	今後の方針	③事業の改善	<凡例：今後の方針の選択肢> ①事業の継続 ②事業の発展 ③事業の改善 ④事業の縮小 ⑤事業の中止 ⑥事業の終了
	理由、見直し内容等	【企画課】Rally Japan活用推進については、2021年に開催されたRally Japanの代替大会「Central Rally」での事業展開を活かし、車中泊の重点化や、地域イベント会場の分散化など、新型コロナウイルス感染症対策を講じた実施方法により実施する。 【観光交流課】強みである自然環境を生かし、恵那峡や笠置峡、保古の湖畔での着地型観光コンテンツの造成促進を強化する。スポーツ合宿の誘致にあたり、オリンピック事前合宿地となった笠置峡を最大限に生かすべく笠置峡への誘致活動を強化する。行政・宿泊施設・体育施設が共同して、大学や実業団に向けた一体的なプロモーション活動を展開する。	

外部有識者からの 事業への意見 ※新年度の事業実施に向けたご意見	
--	--

----- 以下は、令和4年度第1回恵那市総合計画推進市民委員会で実施予定 -----

外部有識者による事業の評価	評価		<凡例：評価の選択肢> ①本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ②本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
	意見		

【参考：本事業に関連する第2期 地方版総合戦略の目標の達成状況】

基本目標	指標	単位	基準値		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1. 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする	観光入込客数	万人	415.00	目標値					450.00
				実績値					
				達成率					
	観光消費額	億円	87.00	目標値					100.00
実績値									
達成率									
外国人延べ宿泊者数	人	18000.00	目標値					30000.00	
			実績値						
			達成率						
スポーツ交流人口数	人	13425.00	目標値					26000.00	
			実績値						
			達成率						
4. ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる	スポーツ施設の利用者数	人	360738.00	目標値					363000.00
				実績値					
				達成率					
	競技人口	人	4200.00	目標値					4200.00
実績値									
達成率									
4-2. 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成	都市農村交流人口	人	2385.00	目標値					17300.00
				実績値					
				達成率					

世界ラリー選手権日本ラウンド、東京オリ・パラを契機としたスポーツクラスター形成事業（令和3年度）

I. モータースポーツ推進経費（交流連携）

1. Rally Japan 活用推進（恵那市ラリージャパン活用推進実行委員会の取組）

F I A世界ラリー選手権（WRC）日本ラウンド「ラリージャパン 2021」の開催を活かした地域活性化に向け、次の事業を行った。なお、同大会の2021年大会の開催が断念されたため、2022年大会に向けたテスト的位置づけの代替大会として開催された、国内選手による「セントラルラリー」を活用した地域振興の取組を行った。

（1）実行委員会の開催

ラリージャパンを契機に、市内の各種団体、機関等、多様な団体が連携して、モータースポーツを通じ、地域の魅力発信並びに観光及び産業の振興による地域の活性化を図る事業を円滑で効果的に実施するための推進組織である「ラリージャパン活用推進実行委員会」を開催した。

◆実行委員会

- ①令和3年度第1回：5月7日（月）
- ②令和3年度第2回：10月27日（水）

◆ワーキングチーム会議

適宜開催 2回開催

（2）啓発・情報発信事業

実施項目	令和3年度
①啓発（イベント時）の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ WRC プリントトラック出発式（5月17日） <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> ・ ラリージャパン啓発ポロシャツ作成、議会着用（6月30日） <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> ・ 根の上ヒルクライム（根の上高原：7月10日）88台出場

- ・WRC パネル展示（道の駅上矢作ラフォーレ：7月11日～25日）
- ・WRC パネル展示（明智振興事務所：7月26日～8月18日）



- ・WRC ミニ四駆体験会（えなえーる：8月1日）18組 38名参加



- ・カウントダウンパネルの設置（市役所等）
- ・懸垂幕、横断幕の設置（市役所等）
- ・魅力発信パネル展 in モレラ岐阜（9月1日～30日）



- ・FC 岐阜ホームタウンデー（長良川競技場：9月11日）
- ・垂井町痛車イベント参加（朝倉運動公園：10月2日）



	<ul style="list-style-type: none"> ・セントラルラリーサービスパーク（豊田スタジアム：11月14日）  ・セントラルラリー（岩村・明智・上矢作・SS：11月14日） 4,500人 ・ウィメンズラリー（市役所・笠置山モーターパーク：12月4・5日） 5,500人 ・東京オートサロンラリージャパンブース（幕張メッセ：1月14～16日）約15,000人 
<p>②映画製作・上映による啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・映画登場車両展示 恵那峡さくらまつり：4月18日 ・映画ロケ地マップの作成 ・『僕と彼女とラリーと』上映会（恵那文化センター：10月31日） 281人（チケット売上226人＋関係者55人） ※全国公開10月1日～ 
<p>③大会啓発動画による啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年大会啓発動画の配信 ・2022年大会啓発動画の作成・配信・放送 （市公式YouTubeチャンネル、デジタルサイネージ、アミックスコム、えなえーる・市役所休憩スペースモニター等） 

<p>④ウェブサイト (SNS) 運営・情報更新</p>	<p>・ウェブサイトの更新</p>	 <p>・Facebook フォロワー数 467 人 (R4.2.28 現在)</p> <p>・Instagram フォロワー数 169 人 (R4.2.28 現在)</p>
------------------------------	-------------------	---

(2) 宿泊環境の整備事業

実施項目	令和3年度	
①イベントホームステイ (民泊) の企画・検討	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み今年度の実施を見送り。</p>	
②車中泊場の整備	<p>・ささゆりの湯第2駐車場 (3区画)、恵那山荘駐車場 (3区画) の車中泊場整備を行った。(電源サイト設置、電気引込工事、地下埋設工事等) ※実行委員会予算外</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	
③宿泊予約特設ウェブサイト構築	<p>・アエルサイトを活用した特設サイトを構築</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	

(3) 観戦・イベント事業

実施項目	令和3年度
<p>①セントラルラリー時地域イベント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岩村本通り地域イベント（11月14日）2,500人 ・大正村浪漫亭地域イベント（11月14日）1,500人 ・道の駅ラ・フォーレ地域イベント（11月14日）300人 
<p>②セントラルラリー時地元住民理解促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・恵那SS山岡（山岡住民エリア：11月14日）100人 （山岡町交通安全協会の警備協力あり） ・恵那SS明智（峰山住民エリア：11月14日）100人 

(4) リエゾン観戦

実施項目	令和3年度
<p>①セントラルラリー時リエゾン観戦検討・警備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・岩村本通り・大正村浪漫亭交通誘導警備を実施（11月14日） （岩村町まちづくり組織の警備協力あり）

(5) ふるさと応援寄付金の活用

実施項目	令和3年度
<p>①返礼品の企画・検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市公式キャラクター「エーナ」のラリーデザインを使用した特産品開発の検討を行った。

<p>②特産品開発</p>	<p>・大正村浪漫亭にて恵那ラリープリン（栗味）発売</p> 
---------------	---

(6) 交通渋滞・混雑緩和対策

実施項目	令和3年度
<p>①交通渋滞対策（規制）の実施</p> <p>②明知鉄道混雑対策（増結）の実施</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みつつ、次年度の検討を進めた。</p>

2. 恵那笠置山モーターパーク環境整備

モータースポーツによる地域振興の拠点である、「恵那笠置山モーターパーク」の利便性向上のため、トイレの設置、樹木伐採による観戦エリアの拡張及びベンチの設置を行った。

- ・バイオトイレ2基設置
- ・樹木伐採約 3,000 m² (106 本)
- ・木製ベンチ 10 基設置



II. 観光資源活用事業費（交流連携）

1. スポーツに関する着地型観光コンテンツの造成

(1) ドローンに関する講演会、シンポジウム、ドローンレース大会の開催

一般向けドローン体験会やプロパイロットのドローンパフォーマンス、ドローンの未来を考えるシンポジウム、レース大会（タイニーウープ東海クラシック）を開催しスポーツドローンの普及と地域活性化を図った。

令和3年11月28日

上矢作体育館・グラウンド

レース参加者 24名

観客 276名



(2) 民間が実施する合宿旅行の造成支援

スポーツ合宿旅行を誘致し、市内のスポーツ施設や宿泊施設を生かした市外からの誘客を促進するため、旅行業者や市内の宿泊施設が行うウェブサイトやチラシの作成、旅行商品の販売などに要する経費の一部を補助する、「恵那市スポーツ合宿旅行誘致促進事業補助事業」を実施した。

補助金額：対象経費の1/2（上限10万円）

補助件数：1件（宿泊事業者がドローンを使った体育施設紹介動画を作。自社ウェブサイトに掲載しPRした。）

(3) 着地型観光コンテンツに関するイベントや旅行商品の開発支援

スポーツツーリズムを活かした着地型観光を推進するため、旅行業者や市内の事業者が行う常設の体験コンテンツの創造やイベントの開催など、スポーツに関する着地型観光コンテンツの開発及び普及促進に要する経費の一部を補助する「恵那市着地型観光創出支援事業補助事業」を実施した。

補助金額：対象経費の1/2（上限10万円）

補助件数：1件（市内事業者が阿木川ダム湖を使った水上アクティビティを造成した。）

令和3年度 地方創生関係交付金 事業効果検証シート

No.	交付金対象事業名称			事業目的・概要	
2	女性が生き生きと暮らせるまち推進事業			若い女性の転出による人口及び出生数の減少に対し、女性にとって暮らしやすいまちを目指すことで、生き生きと活力のあるまちづくりを実現し、もって、人口減少に歯止めをかけるため、就労をはじめ、結婚や子育て、地域参加などにおける女性活躍の推進と、生きる力を育み喜びの源となる「食」に着目し、健康、食育、食文化及び観光を含めた産業の活性化など、幅広い施策の展開を図る。	
	事業開始	事業終期	事業期間		
	令和2年4月	令和5年3月	3年		
	担当課	交付金種別	広域連携事業		
	企画課	推進	—		
No.	実施事業名	対象事業経費 (単位: 円)	内交付金額 (単位: 円)	事業内容 (当該年度実績)	
1	男女共同参画推進事業 (担い手)	7,233,000	3,616,000	<p>【恵那中央出張所の運営】</p> <p>女性活躍や食に関するセミナー等を開催するとともに、子育て中の女性が立ち寄りやすい場所となるよう、親子向けのワークショップなどの開催や、店頭での展示や、キッズスペースの開放などを行った。</p> <p>これから働こうと考える女性に向け、恵那くらしビジネスサポートセンターや岐阜県と連携し、就労セミナーの開催や座談会を実施した。</p> <p>1. 会計年度任用職員人件費 3,274千円 ・会計年再任用職員報酬 (2,706) 社会保険料等 (203) 通勤手当 (365)</p> <p>2. 恵那中央出張所運営費 (補助金) 3,959千円 ・講師謝礼 (120)、消耗品費 (740)、印刷製本費 (100)、光熱水費 (360)、通信費 (270)、施設賃借料 (1,969)、委託料 (400)</p>	
合計		7,233,000	3,616,000		

No.	重要業績評価指標 (KPI) の名称	単位	事業開始前	1年目増加分 R2年度	2年目増加分 R3年度	3年目増加分 R4年度	4年目増加分 R5年度	5年目増加分 R6年度	増加分累計	
①	市内の生産年齢人口の女性の一人当たり平均所得の伸び額	千円	1117.00	目標値	39.00	39.00	39.00			117.00
				実績値	98.00	—				98.00
				達成率	251.3%	—				83.8%
②	本事業を活用した女性の新規就業者数	人	0.00	目標値	3.00	5.00	10.00			18.00
				実績値	2.00	4.00				6.00
				達成率	66.7%	80.0%				33.3%
③	本事業を活用した食 (たべる) に関するセミナーの開催数	回	0.00	目標値	3.00	6.00	12.00			21.00
				実績値	4.00	10.00				14.00
				達成率	133.3%	166.7%				66.7%
④				目標値						
				実績値						
				達成率						
KPIの状況、未達成の理由等	KPI①については数値が未確定。KPI②については、新型コロナウイルス感染拡大が収まらず、セミナーや相談会の定着が難しいことなどから、目標を達成することができなかった。講座の実施方法を工夫するなどし、KPI③については達成することができた。									

※表中の「達成率」は、各年度ごとに「実績÷目標×100 (%)」で算出しています。達成率が100%以上で達成となります。

※対象事業経費、内交付金額、重要業績評価指標 (KPI) 実績値の下線は見込値

事業の効果	事業効果	②地方創生に相当程度効果的であった	<p><凡例：事業効果の選択肢></p> <p>①地方創生に非常に効果的であった</p> <p>②地方創生に相当程度効果的であった</p> <p>③地方創生に効果があった</p> <p>④地方創生に対して効果がなかった</p> <p>⑤効果の有無はまだわからない</p>
	理由、状況等	<p>●子育て中の女性など、若い世代に向け、託児付きのイベントを開催することや、SNSを活用した情報発信を行った。また、恵那くらしビジネスサポートセンターや、子育て支援担当課などと連携し、女性の就業支援を行っている。</p> <p>●食 (たべる) に関する取り組みに関して、YouTubeでの情報発信、実演を見て学ぶ講座、動画を活用した講座など、コロナ禍でも実施可能な方法で行った。郷土食や発酵食などへの関心を高め、地域の魅力づくりにつなげている。</p>	
事業の展開方針	今後の方針	②事業の発展	<p><凡例：今後の方針の選択肢></p> <p>①事業の継続</p> <p>②事業の発展</p> <p>③事業の改善</p> <p>④事業の縮小</p> <p>⑤事業の中止</p> <p>⑥事業の終了</p>
	理由、見直し内容等	<p>●個別の相談ができる機会を増やしていく。また子育て支援の担当部署と連携し、子育て中の女性が気軽に交流できる場づくりをすすめていく。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用定員に制限があるため、HP、SNS、動画等による情報発信を継続して実施していく。</p>	

外部有識者からの 事業への意見 ※新年度の事業実施に向けたご意見	
--	--

----- 以下は、令和4年度第1回恵那市総合計画推進市民委員会で実施予定 -----

外部有識者による事業の評価	評価		<凡例：評価の選択肢> ①本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ②本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
	意見		

【参考：本事業に関連する第2期 地方版総合戦略の目標の達成状況】

基本目標	指標	単位	基準値		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1. 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする	市外転出者のうち「職業上」を理由とする者の割合	%	44.20	目標値					41.40	
				実績値						
				達成率						
2. 地域への新しいひとの流れをつくる	20～39歳女性人口に占める20～39歳女性転出者数の割合	%	-2.63	目標値					-1.84	
				実績値						
				達成率						
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	出生数に対する小学校入学児童数の伸び率	%	4.80	目標値					9.20	
				実績値						
				達成率						
	理想とする子ども数と実際に持つつもりの子どもの数の差	人		0.60	目標値					調査ごとに縮小
					実績値					
					達成率					
6. 新しい時代の流れを力にする	市民が1年間に必要とする総カロリーに占める市内生産農作物カロリーの割合	%	56.30	目標値					63.00	
				実績値						
				達成率						

令和3年度恵那中央出張所運営協議会事業報告(2月現在)

1. 運営協議会事業

恵那中央出張所開設から1年が経過する日に、1周年記念としてイベントを開催しました。恵那中央出張所運営協議会の委員の方から多くのアイデアとご協力をいただき、コロナ禍でも実施可能なYouTubeライブ配信など、楽しい内容で実施することができました。

	実施日	イベント名	実施主体	参加者数
1	4/24	えなえーる一周年記念YouTubeライブ	えなえーる	20
		えなえーる一周年記念(木のペンダントほか)	えなえーる	45
		えなえーる一周年記念(食育エプロン)	恵那市食生活改善推進協議会	10
2	随時	SNSによる情報発信、HP恵那の二十四節気のプロログなど	えなえーる	
3	随時	店頭での季節の展示(暦、年中行事) 折り紙プレゼントなど	えなえーる	



2. 女性活躍(子育て支援等含む)に関する事業

■両立不安に関する座談会やアンケートの実施、岐阜県の協力で、就労に関する講座等を実施しました。

■子育て中の世代をターゲットに、父子による料理講座や、親子で参加するクラフト講座等を実施。子供連れでの参加を可能とし、スタッフが子どもの見守りをする事で、参加しやすい講座にしました。

■えなえーる講座では、活躍の場を広げたい女性講師や、講師未経験の方による講座など、女性のチャレンジ支援にもつながりました。

■企業とのコラボによる子ども向けのワークショップなどを実施し、企業PRの場としての活用を模索しました。

	実施日	イベント名	実施主体	参加者数
1	4/1~5/30	「両立って大変? 困りごと教えて」アンケート実施	えなえーる	22
2	5/30	みそ玉とばくだんおにぎりを作ろう(父子向け・男性の育児参加)	えなえーる	5
3	8/26	【コロナ中止】キャリアナビ 子育てと就労の相談会	岐阜県男女共同参画・恵那市	-
4	8/8, 8/15, 8/21	折り紙万華鏡づくり	えなえーる	31
5	8/15	石鱈作り(子ども向け)	えなえーる	20
6	9/30	【コロナ中止】キャリアナビ 子育てと就労の相談会	岐阜県男女共同参画・恵那市	-
7	10/28	第3回キャリアナビ 子育てと就労の相談会	岐阜県男女共同参画・恵那市	5
8	10/31	【コロナ中止】石鱈づくり(子供向け)	えなえーる	-
9	11/18	第4回キャリアナビ 子育てと就労の相談会	岐阜県男女共同参画・恵那市	3
10	11/20	親子 絵付け体験	えなえーる	37

11	11/27	プチ座談会	えなえーる	5
12	随時	こども向け講座 石嶮教室	えなえーる	15
13	11/22~29	トナカイベンチ設置	えなえーる & 曾我木材工業	26
14	12/4	クリスマススワッグ作り	えなえーる	8
15	12/17	クラフトテープで作るお正月リース	えなえーる (えなえーる登録講師)	6
16	12/18	クリスマスオーナメントづくり (親子向け)	えなえーる & 曾我木材工業	25
17	12/18	親子 絵付け体験	えなえーる	7
18	12/22	太極拳講座 (女性・ママ向け)	えなえーる (えなえーる登録講師)	4
19	1/15	生前整理講座 (女性講師チャレンジ)	えなえーる (えなえーる登録講師)	5
20	3/10開始	コーヒー講座 (ママ向け)	えなえーる (えなえーる登録講師)	
21	3/23	太極拳講座 (女性・ママ向け)	えなえーる (えなえーる登録講師)	
22	3/27	こどもの前髪カット講座	えなえーる (えなえーる登録講師)	



お父さんと子供による
「みそ玉とばくだんおにぎりを作ろう」



岐阜県による
子育てと就労の相談会キャリアナビ



生前整理講座
(講師資格取得後、初の講師経験となりました)



間伐材を使用したベンチの設置
(市内企業さんとのコラボ企画)



夏休み工作 折り紙万華鏡・クリスマススワッグ作り

3. 食に関する事業

■コロナ禍で実施可能な講座を模索するなか、YouTube配信、講師のデモンストレーションによる講座、講座時間短縮のため動画により手順説明をするなど、新しい方法の講座を行うことができました。

■通常えなえーるで開催の「発酵おうちごはん講座」を、各地に出張して開催する試みを始めました。えなえーるから離れた恵南地区へ出かけ、親子に塩こうじ作りなどを体験してもらいました。発酵食に親しむ機会を拡げることができました。

■子供のおにぎり教室では、一階の食品売り場で買い物体験をするなど、えなえーるの立地を活かした食育への取り組みとなりました。

■朴葉寿司、五平餅などの郷土食の情報発信や講座の開催、恵那の農産物PRなど、農政課を中心に実施されました。

■恵那市食生活改善蘭楽協議会により、毎月19日を「食育の日」として設定し、減塩や野菜摂取などの啓発活動が行われました。

	実施日	食に関するもの	実施主体	参加者数
1	4/3	からすみ教室	えなえーる	7
2	4/8 ほか	朴葉寿司プロジェクト	朴葉寿司プロジェクト（農政課）	18
3	5/19	発酵おうちごはん講座	えなえーる	7
4	5/22	【コロナ中止】 朴葉スプーン作り（農政課）	朴葉寿司プロジェクト（農政課）	-
5	6/2	〔出張〕 発酵おうちごはん講座（岩村あそびの広場）	えなえーる & 社会福祉協議会	10
6	6/12	朴葉寿司づくり体験教室	農政課	12
7	6/19	食育の日	恵那市食生活改善推進協議会	70
8	7/8	伝承講座撮影	農政課	6
9	6/15～7/5	納豆の日 納豆川柳募集	えなえーる	865
10	7/10	納豆の日Youtubeライブ	えなえーる	17
11	7/31	ばくだんおにぎり企画（子ども限定・お買い物あり）	えなえーる	6
12	7/19	食育の日	恵那市食生活改善推進協議会	20
13	8/5	発酵の日Youtubeライブ	えなえーる	10
14	8/19	食育の日	恵那市食生活改善推進協議会	30
15	8/21～31	トマトのパネル展示	農政課	42
16	8/31～10/15	栗のパネル展示	農政課	87
17	9/19	食育の日	恵那市食生活改善推進協議会	53
18	10/19	食育の日	恵那市食生活改善推進協議会	33
19	10/23	五平餅づくり体験教室	農政課	11
20	11/8	〔出張〕 発酵おうちごはん講座（山岡乳幼児学級）	えなえーる・山岡コミセン	10
21	11/19	食育の日「減塩」	恵那市食生活改善推進協議会	53
22	12/19	食育の日	恵那市食生活改善推進協議会	30
23	1/16	こんにゃく講座（あわせて動画公開）	えなえーる（えなえーる登録講師）	9
24	3/21	からすみ教室	農政課	
23	4/2へ延期	ばくだんおにぎりを作ろう（子ども限定・お買い物あり）	えなえーる	
25	1/29	さつまいも講座	えなえーる（えなえーる登録講師）	中止



納豆の日（7/10）YouTubeライブ



食育の日（毎月19日、食生活改善連絡協議会の皆さん）



発酵の日（8/5）YouTubeライブ



発酵パフェ



ばくだんおにぎりを作ろう（食品売り場で買い物）



動画を活用した講座

こんにゃく作り講座（こんにゃく芋を初めて見る子もいました）

4. 行政に関する事業

■住民票等の証明発行の他、ワクチン接種予約の補助や、マイナンバーカードの申請受付などを行いました。

■市の事業啓発、展示などを行い、多くの方に見ていただくことができました。

■市民団体と市の複数の部署が連携した企画を実施し、（木育スプーンモニター）来年度の新規事業の実施につながりました。

■社会福祉協議会によるなんでも相談会、国際交流協会によるオンライン講座など、関係機関による活用もありました。

	実施日	行政関連（住民票等発行以外のもの）	実施主体	参加者数
1	3/29-4/9	Instagramフォトコンテスト パネル展	総務課	70
2	5/18	福祉なんでも相談会	恵那市社会福祉協議会	3
3	5/10～	新型コロナウイルスワクチン接種予約補助	恵那市	147
4	6/21～7/8	桃園市交流パンフレットコーナー	観光交流課	156
5	6/26	桃園市zoomイベント	観光交流課	12
6	7/2.7/9.7/19	木育事業（恵那の木でファーストマイスプーン作り）	えなえーる&エーナ木育クラブ&林政課&子育て支援課	108
7	7/15	福祉なんでも相談会	恵那市社会福祉協議会	4
8	7/3	国保啓発活動（健康相談）	保険年金課	0
9	7/10～31	東京オリンピックポーランド展示	スポーツ課	205
10	8/1	ミニ四駆体験	企画課WRC活用推進室	60
11	9/13	福祉なんでも相談会	恵那市社会福祉協議会	1
12	9/17	【コロナ中止】にっこりサロン	恵那市社会福祉協議会	-
13	9/1～9/30	認知症啓発展示	高齢福祉課	154
14	9/18～10/10	【コロナ中止】木工展入賞者展示	林政課	-
15	10/10	デジタルの日タブレット講座	情報政策課	8
16	10/30	Zoomでベトナム料理教室	恵那市国際交流協会	4
17	10/21,22	【コロナ中止】ジュニアエコノミーカレッジ準備	恵那市商工課	-
18	11/15	福祉なんでも相談会	恵那市社会福祉協議会	2
19	12/2～12/15	税の習字展	税務課	231

証明発行件数

令和3年4月1日～令和4年1月31日

住民票	印鑑登録	戸籍謄抄本	合計
1,079	685	68	1,832

新型コロナウイルスまん延防止期間：第4波（4/23～6/20）第5波（8/20～9/30）第6波（1/21～3/6）体験イベント等自粛



国際交流協会によるベトナム料理講座（オンラインで参加者と楽しく料理を行いました）



デジタルの日タブレット講座（タブレットの使い方を習った後、オンラインでコーヒーの淹れ方講座が行われました）



木育スプーンモニター

（2歳までの子を持つママたちにスプーン作りなどをしてもらいました。これをうけ、来年度から4か月健診に来る赤ちゃん全員に、恵那の木で出来たスプーンをプレゼントします）



五平餅講座（親子や家族で参加していただくところが特徴です）



東京オリンピックポーランド展示

【令和3年度新しい取り組み】

- ◇ 講師登録の開始（市民講師による講座。女性の講師チャレンジ）
- ◇ 出張講座の開始（親子向け発酵食の普及）
- ◇ YouTubeの活用（講座用YouTube動画、YouTubeライブなど）
- ◇ 両立不安アンケートの実施、納豆川柳の募集などウェブを活用した参加企画
- ◇ 企業とのコラボ企画、行政と市民との連携企画の実施（木育など）

【令和4年度に向けた取り組み】

- ◇ えなえーる講座の充実（講師登録のPRなど）
- ◇ 発酵おうちごはん講座を市内の乳幼児学級へ出張講座として実施
- ◇ 中学生等による手作り雑貨の販売等（調整中）
- ◇ 子育て支援課との連携による子育て中のママの交流の場
- ◇ 親子が気軽に立ち寄って参加できる企画の実施（当日参加が可能なワークショップ）



令和3年度 地方創生関係交付金 事業効果検証シート

No.	交付金対象事業名称			事業目的・概要	
3	地域商社「ジバスクラム恵那」プロジェクト推進事業			「持続可能な地域づくり」に向け、「観光業」とそれを支える「農林業や商工業」を一体的に捉え、「地域の総合戦略産業としての観光業の育成」、「もうかる農林業への転換」「ビジネス支援の強化」の3つをサブミッションとする地域商社を設立し、「ビジネスマッチングの創出や販売ルートの開拓による販売促進支援」、「意識改革や新規事業者の育成支援体制づくりによる人材育成」、「付加価値創造の支援やデータマーケティングによる商品開発支援」の3つの機能を主軸とした、DMO機能を持った地域商社事業に取り組む。	
	事業開始	事業終期	事業期間		
	令和2年4月	令和5年3月	3年		
	担当課		交付金種別	広域連携事業	
	商工課、観光交流課、農政課		推進	—	

No.	実施事業名	対象事業経費 (単位: 円)	内交付金額 (単位: 円)	事業内容 (当該年度実績)
1	農産物振興事業費 (産業)	5,200,000	2,600,000	<p>【恵那山麓野菜ブランディング】</p> <ul style="list-style-type: none"> 次世代の地域農業を担う若手中心のプロ農家の販路を支援することで、地産地消を推進し、美しい農ある風景を次世代の子ども達に引き継ぐスキーム作りを目的とするプロジェクト 市内: えなてらす、道の駅ラ・フォーレ福寿の里上矢作、販売 パロー恵那店、恵那峡SA上下、大正村ロマン亭、拠点 ふくろう市場、ささゆりの湯等 市外: 湯の華市場(可児市)、セブンイレブン中津川駅前販売店、おいでん市場(豊田市)、青二才(東京都)、イオン(岐阜県・岐阜青果) 直売: AeruSHOP、ネット販売(Aeru・BASE・食ベチョク) マルシェ等出店(たべとるマルシェ・AeruMarket 他(市内)・ニンファ他(中津川)・JAL大空マルシェ(東京)・観光物産展(名古屋)) <p>【AeruSHOP開店】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流拠点を兼ねた実店舗の開店 <p>【オリジナル商品の開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> アウトドアレジャーの強みをさらに生かすために、地元食材である恵那山麓野菜を活用したグランピング料理用のオリジナルソースの開発を支援。
2	商工業振興事業費 (産業)	9,400,000	4,700,000	<p>【ビジネスサポートセンター事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスセミナーの開催 ビジネス相談事業の実施 (145事業者見込み) <p>【アエルサイトの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゲスト(観光客)とホスト(観光事業者・生産者)の“知りアエル”や“出アエル”といった様々な“アエル”をサポートする「宿泊、体験、物産、情報発信」総合サイトの構築及びリリース。 物販、予約参画事業者の募集。 物流拠点を兼ねた実店舗AeruSHOPの開店(再掲) AeruMarketの定期開催(恵那峡) <p>【企業研修の誘致: 株式会社 I CMGとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインセッションを2回実施(地域4事業者+首都圏等企業10社程度) 恵那市における人材開発研修の実施に向けて繋がりを深める。
3	観光担い手育成事業費 (交流連携)	5,400,000	2,700,000	<p>【Hoko. Glamping開業準備支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチームに参画、恵那山荘現状分析、事業計画策定、各種体験プログラムの造成、工程会議参加、仕入商品の開拓、運営体制の構築他、多岐に渡る業務を支援。 <p>【ドローン企業: 株式会社ROBOZとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ドローン体験、スクールの開催。 ドローンイベント実施支援(空撮大会、レース大会等) <p>【セントレア中部国際空港との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 恵那市PR展示(12月~国内線コンコース) レンタカー活用FIT誘致促進事業への参画 → 恵那市エリアへの将来的なインバウンド誘導 <p>【受入環境の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> 伴走支援事業者の新規開業 市外事業者の簡易宿泊施設開業支援 ドローン体験の根の上での定期販売調整(4月) <p>【観光実態調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> 抽出アンケート調査の実施(7月~11月) <p>【市外企業と地域の連携推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市外事業者の市内視察アテンド
合計		20,000,000	10,000,000	

No.	重要業績評価指標 (KPI) の名称	単位	事業開始前	1年目増加分					増加分累計	
				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
①	新規起業事業者数	事業者数	11.00	目標値	2.00	2.00	2.00			6.00
				実績値	1.00	2.00				3.00
				達成率	50.0%	100.0%				50.0%
②	旅行消費額	百万円	8868.00	目標値	181.00	185.00	188.00			554.00
				実績値	-601.00	-600.00				-1201.00
				達成率	-332.0%	-324.3%				-216.8%

③	経営相談事業者数	事業者数	125.00	目標値	25.00	25.00	25.00			75.00
				実績値	13.00	7.00			20.00	
				達成率	52.0%	28.0%			26.7%	
④	経営相談事業者のうち売上高増加事業者数の割合50%を維持する	%	50.00	目標値	0.00	0.00	0.00			0.00
				実績値	-12.00	-12.00			-24.00	
				達成率	-	-			-	
KPIの状況、未達成の理由等		KPI全般について新型コロナウイルス感染症の流行の影響があった。特に「①」「②」「④」については、新型コロナウイルス感染症の流行により、計画期間中の目標値の達成は困難な状況である。また、オミクロン株の流行による第6波、また今後のコロナ対策によって、2022年度の目標数値についても読み切れない状況である。								

※表中の「達成率」は、各年度ごとに「実績÷目標×100(%)」で算出しています。達成率が100%以上で達成となります。

※対象事業経費、内交付金額、重要業績評価指標(KPI)実績値の下線は見込値

事業の効果	事業効果	③地方創生に効果があった		<凡例：事業効果の選択肢> ①地方創生に非常に効果的であった ②地方創生に相当程度効果的であった ③地方創生に効果があった ④地方創生に対して効果がなかった ⑤効果の有無はまだわからない
	理由、状況等	地域のプロ農家の野菜及び加工品を販路に乗せるため「恵那山麓野菜」ブランドを立ち上げ、市外及び市内において販路を開拓し流通を広げた。観光においてはアフターコロナを見据え、アウトドアレジャーによる誘客を目指し、グランピングBBQ付宿泊プランの造成やHoko, Glampingの開業支援、体験アクティビティの造成等を推進した。ビジネスサポートセンター運営とともに、将来的な企業誘致、関係人口の増大を見据えて、株式会社ICMGによる地域事業者と首都圏等企業とのオンラインセッションを実施した。また、恵那市を総合的に販売するアエルサイトを構築した。		
事業の展開方針	今後の方針	③事業の改善		<凡例：今後の方針の選択肢> ①事業の継続 ②事業の発展 ③事業の改善 ④事業の縮小 ⑤事業の中止 ⑥事業の終了
	理由、見直し内容等	令和4年度には恵那市を総合的に販売、情報発信する「アエルサイト」の特に宿泊体験予約の商品を強化し、総合的なプロモーションを進めることで販売量の増加を目指す。Afterコロナを見据え、注目を浴びるアウトドアを軸とした誘客を進めるとともに、食事や食材の提供など各事業者の収益拡大支援を行う。恵那山麓野菜事業についても、仕入先の獲得とともに販売拠点、販売会員の増加に努め、直売比率を高めることで収益性を高めていくとともに、アウトドア施設への地元食材提供について、他の事業者と連携しさらに具体的な実施体制の構築を行い、地産地消を推進する。		

外部有識者からの 事業への意見 ※新年度の事業実施に向けたご意見	
--	--

以下は、令和4年度第1回恵那市総合計画推進市民委員会で実施予定

外部有識者による事業の評価	評価		<凡例：評価の選択肢> ①本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ②本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
	意見		

【参考：本事業に関連する第2期 地方版総合戦略の目標の達成状況】

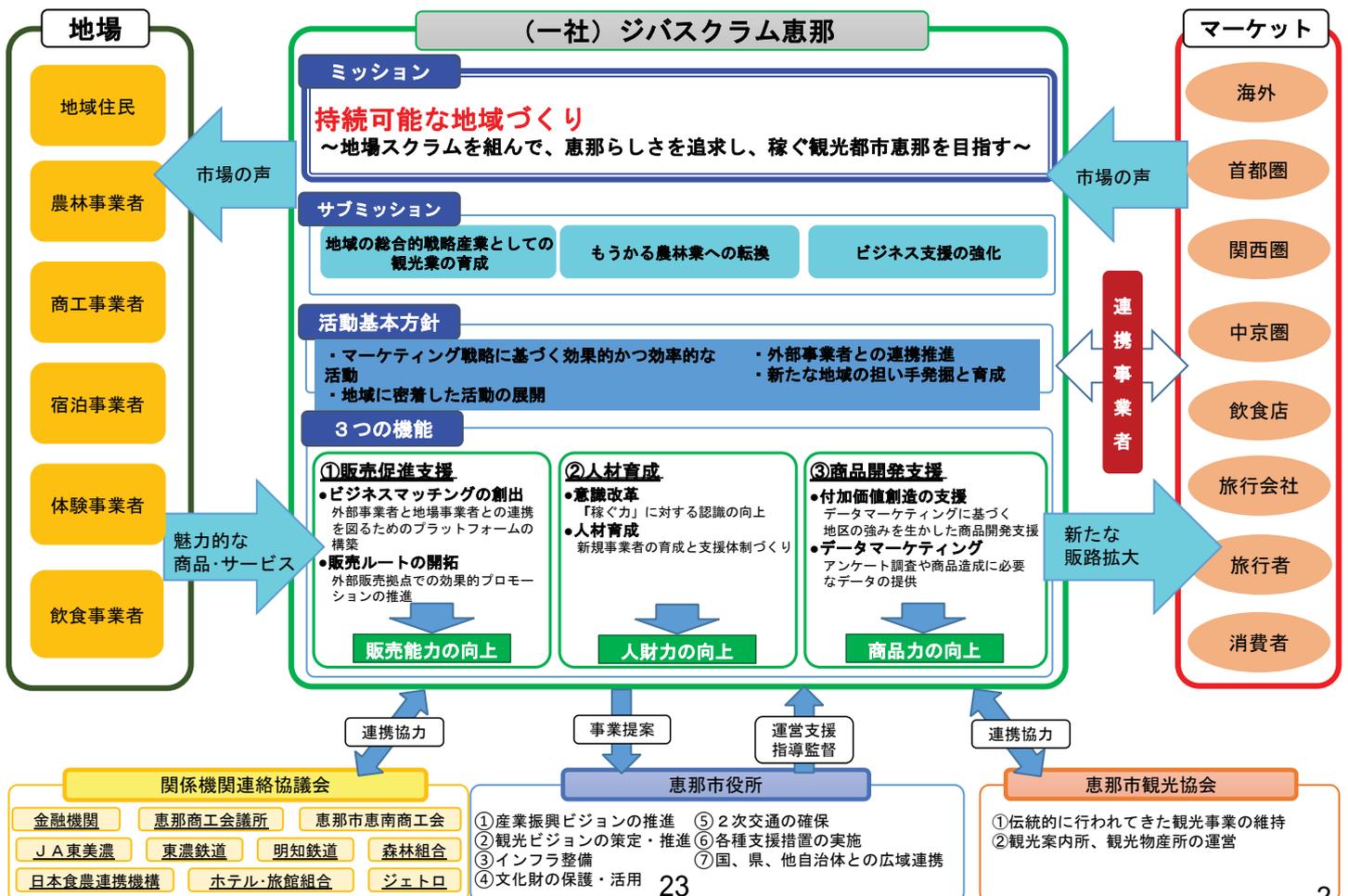
基本目標	指標	単位	基準値		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1. 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする	6次産業化に取り組む生産者団体等数	件	3.00	目標値					9.00
				実績値					
				達成率					
	林業就業者数	人	54.00	目標値					65.00
				実績値					
				達成率					
	農業の担い手経営体数	件	114.00	目標値					120.00
				実績値					
				達成率					
	観光入込客数	万人	415.00	目標値					450.00
				実績値					
				達成率					
	観光消費額	億円	87.00	目標値					100.00
				実績値					
				達成率					

ジバスクラム恵那の取組み

～地場スクラムを組んで、恵那らしさを追求し、稼ぐ観光都市恵那を目指す～



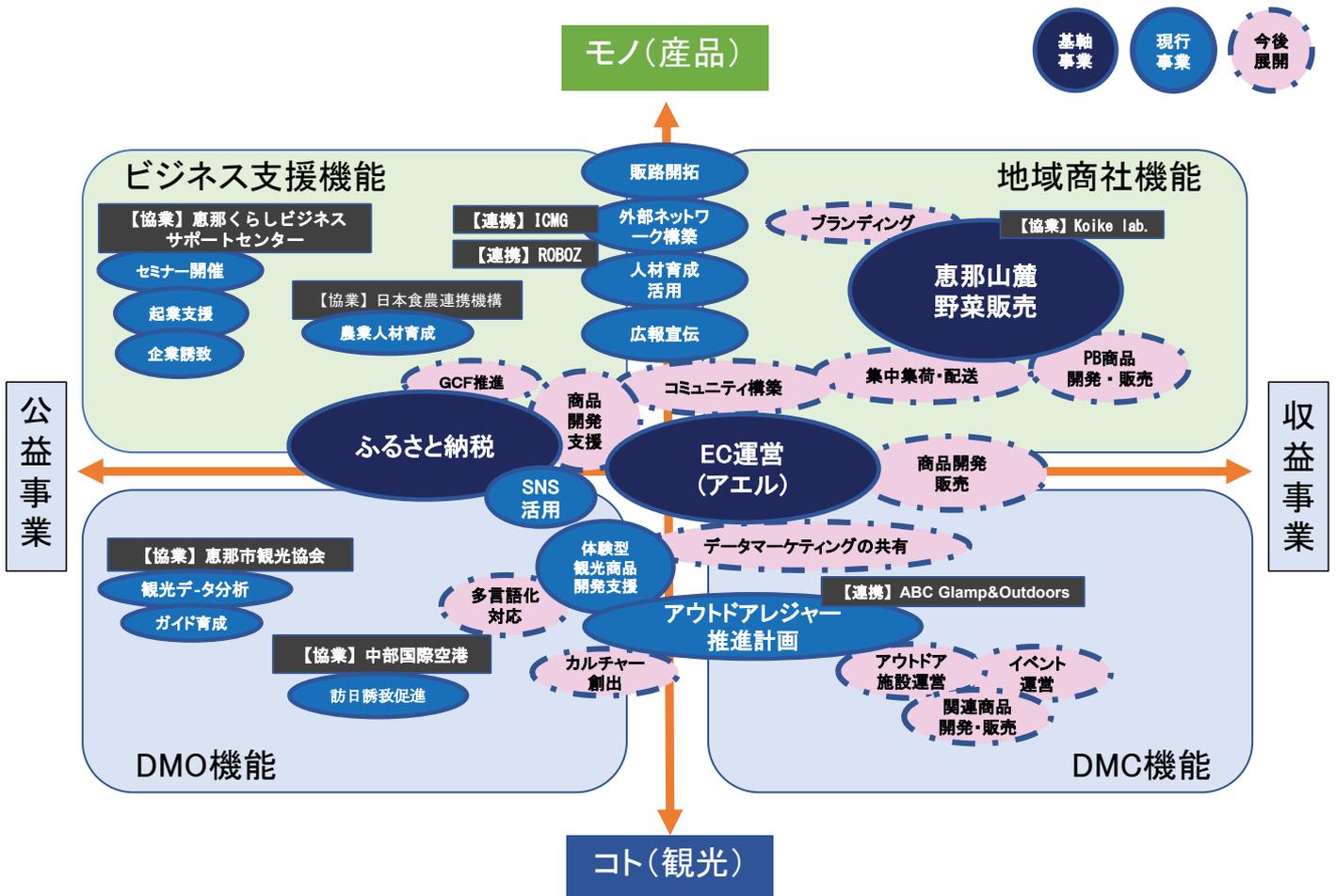
(一社) ジバスクラム恵那の機能



(一社) ジバスクラム恵那の概要

設立	令和2年1月16日設立登記（令和2年1月31日始動）		
所在地	本社：岐阜県恵那市大井町206番地5		
電話番号	0573-32-1787		
代表者	代表理事	阿部 伸一郎（一般社団法人恵那市観光協会会長）	
役員	理事長	阿部 伸一郎（一般社団法人恵那市観光協会会長）	
	副理事長	大塩 康彦（恵那市副市長）	
役員	理事	山本 好作（恵那商工会議所 会頭）	
		水野 良則（恵那市恵南商工会 会長）	
		丸山 朝夫（一般社団法人恵那市観光協会副会長）	
		安藤 克典（市まちづくり企画部長）	
		谷口 哲也（市商工観光部長）	
		平林 剛寿（市農林部長）	
		業務執行理事 戸取健一郎（市商工観光部調整監）	
	監事	中島 豊己（十六銀行恵那支店長）	
社員 (オーナー)	恵那市 一般社団法人恵那市観光協会		
執行体制	業務執行理事	戸取健一郎（市商工観光部調整監）	
	事務局長（観光商工担当）	田村 猛（市商工観光部商工課出向）	
	事務局次長（農林担当）	横光 哲（市農林部農政課出向）	
	事務局次長	中村みはる（市商工観光部観光交流課出向）	

事業ドメインの整理



主な取組み①

【恵那山麓野菜事業】

- ・次世代の地域農業を担う若手中心のプロ農家の販路を支援することで、地産地消を推進し、美しい農ある風景を次世代の子ども達に引き継ぐスキーム作りを目的とするプロジェクト。

(1) 参画農家

- ・現在の参画農家は約30農家（現在も趣旨に賛同いただける農家を募集中）

(2) 販売戦略

- ・プロジェクトに賛同いただける購買者会員の獲得を目指す
- ・主な販売拠点

市内：えなてらす、道の駅ラ・フォーレ福寿の里上矢作、ふくろう市場、バロー恵那店、AeruSHOP(直売店)、大正村ロマン亭、ささゆりの湯 恵那峡SA上下

市外：湯の華市場(可児市)、セブンイレブン中津川駅前店、おいでん市場(豊田市)、イオン(岐阜県)、青ニオ・アクティブ・ギア(東京都)

直売：AeruSHOP(直売店)、食べチョクなどネット販売、マルシェ出店(AeruMarket・たべとるマルシェ他(市内)・ニンファ他(中津川)・観光物産展(名古屋市)・JAL大空市場(東京都))

(3) 今後に向けた取組

- ・プロジェクトに共感いただける参画農家の獲得と、購買者会員の獲得
- ・販促・プロモーション、商品開発の全体ディレクションを行い、広く農業ビジネスを支援。
- ・恵那山麓野菜加工品のブランド化事業
- ・アウトドア施設等地域食材の消費に向けたスキーム構築(観光客による消費)



5

主な取組み②

【ドローン企業誘致：株式会社ROBOZ】

- ・2020年3月に市を含めて連携協定を締結
- ・2020年7月に本社を上矢作町へ移転
- ・短期的には観光誘客、長期的にはドローン産業集積を目指す。(ドローンレース・ドローン空撮大会の開催、実証実験の実施)

【アウトドアレジャーの推進】

- ・恵那市と共同でアウトドアレジャー推進計画を策定
WITHコロナ・AFTERコロナ期 → アウトドアを軸とした滞在型観光
- ・2021.1.14 アウトドアセミナー&グランピングサービスモニター体験
- ・2021.3.25 市と(株)ABC Glamp&Outdoorsと3者で「アウトドアレジャーによる地域の活性化」を目的とした連携協定を締結
- ・「地元食材を活用したグランピングスタイル」のBBQサービス販売
→ 価値を付加して、適正な料金により売り上げを増加
- ・Hoko. Glamping開業支援(詳細後述)
- ・アウトドアコミュニティ恵那(市内事業者の集合体)と市内のアウトドア事業を盛り上げるための企画協議

【受入環境の整備】

- ・各種体験アクティビティの充実

【インバウンド誘客】

- ・中部国際空港との連携：レンタカー活用FIT誘致促進事業への参画
→ 恵那市エリアへの将来的なインバウンド誘導
- ・中部運輸局グローバルキャンペーンコンテンツ造成事業(2020)
→ フォローアップを行い商品化を目指す。



25

6

主な取組み③

【根の上アウトドアリゾート恵那の経営支援・開業準備】

- プロジェクトチームへの参画
- ・ 事業計画の策定と管理とフォローアップ
 - 収支計画策定、料金設定等
 - ・ 財務経理管理体制の見直し提案とフォローアップ
 - ・ 国民宿舎恵那山荘本館事業運営改革の提案
 - ・ 広報宣伝計画の提案と遂行
 - ・ 営業販促活動
 - 企業等団体向け商品の販売交渉等
 - ・ 根の上体験アクティビティ商品造成交渉
 - ドローン体験、ブッシュクラフト体験等
 - ・ その他Hoko. Glamping開業準備全般

Hoko. Glamping イメージ図



【企業研修の誘致：株式会社ICMGとの連携協定】

- ・ 地方における地域課題等を命題とした企業研修について、連携して実施していくことで、地域振興に寄与していく。
- ・ 恵那市と恵那市へ研修で来訪される企業との親和性を高め、関係人口の増加に繋げていくとともに、地域住民や地域の企業との何らかの事業、プロジェクトが生まれることを期待。

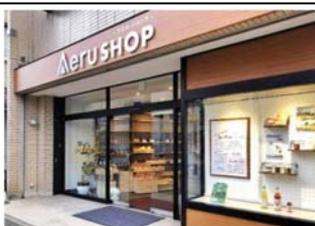


7

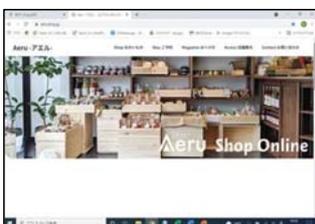
主な取組み④

【情報発信・宿泊体験予約・販売のできる総合サイト「Aeru」の構築】

- ・ ゲスト（観光客）とホスト（観光事業者・生産者）の“**知リアエル**”や“**出アエル**”といった様々な“**アエル**”をサポートする総合サイト
- ・ 「**宿泊、体験、物産**」の販売とともに**情報発信（マガジン掲載）**を行うことで、“**恵那ファン（関係人口）**”の積み上げを推進
- ・ 市内事業者は、予約システムの共通化や、本サイトのデータマーケティング分析を活用等のICT化による事業の効率化を推進
- ・ 2021. 7. 1 リアル店舗「AeruSHOP」をオープン
- ・ 2021. 8. 1 「情報発信・物販・宿泊体験予約」の3つの機能を持つ「Aeruサイト」リリース



リアル店舗 AeruSHOP
 所在地 大井町293番地9（恵那駅前・中央通り）
 電話 0573-32-1787
 営業 平日及び土曜日



総合サイト「Aeru」
 URL <https://www.aerushop.jp/>
 機能 販売 AeruSHOP ONLINE
 予約 AeruSTAY
 情報 おへマガ



地域再生計画

1 地域再生計画の名称

世界ラリー選手権日本ラウンド、東京オリ・パラを契機としたスポーツクラスター形成事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県恵那市

3 地域再生計画の区域

岐阜県恵那市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市は、名古屋から1時間という恵まれた立地条件と、山紫水明の豊かな自然や歴史街道を観光資源として観光施策に取り組んでいるが、観光入込客数は、近年減少傾向にある。

そこで、平成30年にNHK連続テレビ小説のロケ地に選ばれたのを活用して誘客プロモーションを実施するとともに、観光施設の魅力を高めるため恵那峡や道の駅などのリニューアルを行った。その結果、平成30年は観光入込客数378万人と過去最高を記録した。しかしながら、宿泊者数の割合（延べ宿泊者数／観光客実人数（観光・イベント入込客数＋延べ宿泊者数））は平成27年の6.03%に対して平成30年は5.59%と減少の傾向にある。岐阜県全体では宿泊者割合が増えているため、恵那市が県内の観光の通過地点になりつつあると考えられる。

このような状況の下、持続可能な観光産業の確立に向けては、いかに滞在時間を延ばし、宿泊につなげていくかが課題である。

また、新たな地域活性化の取組として、2017年から、日本で唯一の女性ドライバーによる自動車ラリー大会「ウィメンズラリー（旧L1ラリー）」を開催しており、2020年には「Rally Japan」が当市で開催される予定である（「Rally Japan」は新型コロナウイルス感染症により1年延期となった）。これを契機にモータースポーツ文化を恵那市に根付かせるとともに、モータースポーツを新たな体験型コンテンツとして育て、地域活性化の起爆剤にしたいと考えているが、持続可能な観光産業につながる日常的にモータースポーツが開催できる

施設及びその運営体制が整っていないことが課題である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

2020年の「世界ラリー選手権日本ラウンド (Rally Japan)」、「東京オリンピック、パラリンピックのポーランド共和国ボート・カヌー代表事前合宿 (東京オリ・パラ)」(いずれも新型コロナウイルス感染症により1年延期となった)など、大型のイベント開催を恵那市に訪れるきっかけとして最大限に活用するべく、豊かな自然を活かした各種スポーツのPRと磨き上げを進め、誰もが楽しめる魅力的な体験型観光コンテンツとして確立する。また、訪れる観光客が、本市ならではの資源を活かした体験型観光コンテンツを満喫できる観光地づくりをすることで滞在を促し宿泊につなげ、観光に携わる者が稼ぐことができる持続可能な観光地を目指す。また、これに向けて、行政、地域商社、観光協会、民間、市民などの多様な主体が一体となって取り組む。

【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
観光客実人数における宿泊者数の割合 (延べ宿泊者数/観光客実人数(観光・イベント 入込客数+延べ宿泊者数)) (%)	5.59	0.10	0.20
恵那笠置山モーターパーク利用台数(台)	182	50	50
事業で実施したツアープログラム参加者数(人)	0	50	50
新たなスポーツ合宿の開催数(回)	45	3	5

2022年度増加分 3年目	KPI増加分 の累計
0.20	0.50
50	150
50	150
5	13

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

世界ラリー選手権日本ラウンド、東京オリ・パラを契機としたスポーツクラスター形成事業

③ 事業の内容

「Rally Japan」、「東京オリ・パラ」を契機として日本全国、世界中からの新たな人の流れをつくる。本市の新たな観光資源として、モータースポーツやボート・カヌーをはじめとした体験コンテンツを確立し、日常的に訪れるファンやリピーターを確保し、滞在時間の延伸による宿泊につなげ、市内の観光地、宿泊施設、飲食店などへの経済効果の創出及び持続性のある経済活動、ひいては地域活性化につなげる。

これに向けて、自然環境を活かしたスポーツによる新たな着地型観光コンテンツの造成や合宿の誘致、担い手の育成支援などに取り組み、恵那市の強みを活かしたスポーツツーリズムにより新しい交流事業を展開する。

○Rally Japan 活用推進

- ・モータースポーツ文化を恵那市に根付かせるための市民啓発事業の開催。
- ・Rally Japan を契機とした観光誘客のための特設ウェブサイトの作成、運営。
- ・Rally Japan を契機に訪れる観光客へ向けた臨時的宿泊環境の整備や地域イベントの開催による誘客の推進。
- ・恵那笠置山モーターパークの大規模モータースポーツイベント受け入れに向けた運営体制の確立及び施設の整備行う。

○スポーツに関する着地型観光コンテンツの造成

- ・着地型体験コンテンツによる誘客を促進するため民間が行うスポーツ体験メニューを取り入れた旅行商品の造成や大会などイベントの開催、新規体験メニューの

開発に要する費用の一部を支援する。

- ・スポーツに関する着地型観光コンテンツを企画・実施する事業者を誘致・育成するため、施設整備に要する初期投資の一部を支援する。
- ・スポーツ合宿誘致を強化するため、パンフレット作成など旅行商品造成に要する経費の一部を支援する。
- ・配食や送迎など合宿に必要なサービスを提供する事業者を誘致、又は育成するため、施設設備に要する初期投資の一部を支援する。
- ・ドローンを専門とする企業との連携により、スポーツドローンに関連したイベントを開催する。
- ・観光誘客や教育にドローンを活用し、先進的な取組を推進するため、民間と連携した講演会・シンポジウムを開催する。

○スポーツツーリズムに関する受入環境の整備

- ・観光消費額の大半を占める宿泊者数を増加させるため、根の上高原の恵那山荘・キャンプ場の宿泊環境の整備を行う。
- ・上矢作グラウンドにドローン整備スペース（電源付き建物）を建築するなど、ドローンパークとしての環境整備を推進する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

スポーツツーリズムを核とした新たな観光ビジネスを創出し、事業を中長期的に実施するため、ニーズ調査等を基に実施事業の拡大を進め、イベント等については事業参加企業の収入による運営体制を構築する。また、世界ラリー選手権へのふるさと応援寄付金による一般財源の確保をはかる。

【官民協働】

市、商工会議所等の経済団体、JA東美濃、交通事業者、森林組合、金融機関が参画する地域商社を設立し、それぞれの連携協力のもと、事業者の競争力強化支援により事業を効果的に進める。また、Rally Japanにあたっては、民間事業者が開催、観戦エリアの設置及びPRを行うとともに、行政及び地域が観戦客の滞在やおもてなしの環境を整備することで相互に連携協力して取り組む。

【地域間連携】

PRに強みを持つ岐阜県やRally Japanが開催される自治体間が連携することで、

市単独で実施する場合の弱みを補完し、目標達成に向けた相乗効果を見込む。

【政策間連携】

事業推進主体である地域商社「一般社団法人ジバスクラム恵那（日本版DMO候補法人）」が経営・起業支援、就職支援、移住支援の複数施策を一体的に行うことにより、労働力となる若年者層の人口獲得と、空き家の効果的な活用を図る。また、市全体の若年人口獲得・産業力アップを強みとして、さらに企業誘致などを進め、新たな雇用創出を促進する。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、企画部署がとりまとめる。

【外部組織の参画者】

産官学金労等の各分野からの有識者などで構成する「恵那市総合計画推進市民委員会」にて、検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果は毎年度、市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 49,275 千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) ウィメンズラリー開催支援事業

ア 事業概要

モータースポーツの推進及びモータースポーツによる地域振興と女性の活躍推進を目的に、国際自動車連盟（F I A）及び日本自動車連盟（J A F）公認の女性ドライバー限定のラリー大会「WOMEN'S RALLY in 恵那」の開催を支援する。

イ 事業実施主体

岐阜県恵那市

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

女性が生き生きと暮らせるまち推進事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県恵那市

3 地域再生計画の区域

岐阜県恵那市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

当市において、人口減少は市の存続に関わる最大の課題である。出生数をみると、平成17年は420人の出生児が誕生していたが、平成30年は300人と約30%減少しており、当市周辺の東濃地域の中で最も減少率が大きくなっている。人口も同様の傾向であり、平成17年では55,761人いた人口が平成30年には49,228人と約12%減少している。

このような状況から、当市では平成28年度からスタートした第2次総合計画前期計画において、結婚された方へのお祝い事業や子育て世代の住宅購入補助など定住支援のメニューを実施したが、人口減少の歯止めが効かない状況である。

人口減少の要因の一つとして、人口社会動態をみると、就職を機に市外へ転出する理由が最も多く、とりわけ20代の若者が職業上や結婚等を理由として転出超過の状況が続いている。特に若い女性の転出は、婚姻率の低下、出生率の低下に大きく影響していると考えられる。このため、女性が安心して暮らせる環境を充実させ、生き生きと暮らすことを総合的に支援することが必要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

当市は圏域の東濃地区の中で、人口及び出生数の減少幅が最も大きな状況が続いている。この課題に対応するため、結婚祝い金や住宅購入補助に加え、子育て施策に重点を置き、圏域の

各市とのサービスを総合的に比較しても引けを取らない充実した内容のサービスを展開してきた。

しかし、こうした取り組みも効果が限定的で、人口及び出生数の減少は止まらず、むしろ減少幅は拡大している。

岐阜県人口動態統計調査結果に基づく考察からは、若い女性の転出が大きく影響していると結論付けている。このため、女性の転出を抑制し、女性にとって暮らしやすいまちを目指すことで、生き生きと活力あるまちづくりの実現につながり、人口減少の歯止めに期待するものである。

女性にとって暮らしやすいまちを目指すため、女性活躍の推進と、生きる力を育み喜びの源となる「食」に着目し、健康、食育、食文化及び観光を含めた産業の活性化など、幅広い施策を展開する拠点施設として、本事業を実施するものである。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (2018年度)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
市内の生産年齢人口の女性の一人当たり 平均所得の伸び額（千円）	1,117	39	39
本事業を活用した女性の新規就業者数 (人)	0	3	5
本事業を活用した食（たべる）に関する セミナーの開催（回）	0	3	6

2022年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
39	117
10	18
12	21

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2と同じ。

② 事業の名称

女性が生き生きと暮らせるまち推進事業

③ 事業の内容

【女性活躍】

女性活躍においては、女性が生き生きと暮らしていけるまちを目指すため、いつでも気軽に相談や交流ができ、就労をはじめ、結婚や子育て、地域参加などワーク・ライフ・バランスの実現、女性のライフニーズに沿ったサービスを継続的かつ総合的に提供できる拠点となるよう整備する。

【食（たべる）】

「食」（たべる）に関しては、食をテーマとした食の魅力発信、地産地消の推進、安全な食の提供、地域の味の伝承や開発、食を通じた健康推進、恵那グルメによる観光の活性化、食に関するさまざまな産業の支援など、「食」に関連した施策の展開拠点とする。

上記、2施策を行う拠点施設として、市内のショッピングセンターの一角を賃借により占有し、イベントやセミナーを開催する。また、ショッピングセンターという立地及び休日や夜間にも施設が活用できるという利点を生かを生かして幅広い世代にPRするとともに誰もが気軽に立ち寄れる場所としていく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

当面は市からの運営補助金により運営を行っていくが、活動状況や地域の状況を踏まえつつ、将来的には事業推進主体が市の補助金以外の安定的な運営資金を確保することを視野に入れて、他事例の取組を参考に収益事業や市からの運営受託などについても検討を行っていく。

【官民協働】

子育て世代の女性を中心とした市民が施設運営に参画することによって、より一層市民ニーズを満たすことができる効果的な事業に取り組むことができる。また、起業

を目指す女性のため、センターの立地を生かし、試行的に出店の機会を与える環境を整える。

また、食（たべる）に関しては、たべる推進協議会、もうかる農業プロジェクトを活用し、食に関する施策の立案を行う。

【地域間連携】

就労環境や働き方改革を進めるためには企業の協力が求められるため、岐阜県と連携して女性の就労環境改善に積極的に取り組む企業を支援する。

【政策間連携】

女性活躍では、女性の総合的な取り組みの拠点となることから、子育てや就労のほか、結婚や出産、介護や福祉、学びなど、様々な希望に沿った取り組みを進めることで、女性の雇用促進、子育て支援との政策連携を行う。

食（たべる）に関しては、健康、食育、食文化、観光、産業の総合的な取り組みの拠点となる。このため、生産者をはじめ事業者や料理人も含め、食に関する総合的な窓口機能を整えることで、健康推進、農業振興、観光振興との政策連携を行う。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、企画部署がとりまとめる。

【外部組織の参画者】

産官学金労等の各分野からの有識者などで構成する「恵那市総合計画推進市民委員会」にて、検証結果報告をまとめる。

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果は毎年度、市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 36,840千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

⑨ **その他必要な事項**

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域商社「ジバスクラム恵那」プロジェクト推進事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県恵那市

3 地域再生計画の区域

岐阜県恵那市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

当市の人口は、10年前と比較して、平成31年4月には50,200人と10%減少している。中でも若年者層は、出生数の減少に加え、進学や就職等により市外、県外へ転出する傾向が続き、15歳～19歳の人口は平成21年からの10年間で約900人、16.4パーセント減少している。当市では、経営・起業相談、就職支援、移住支援を一体的に行うワンストップのサポートセンターを設置し、「くらす」と「はたらく」に関する様々なサービスを包括的に提供してきた。ビジネス支援では、経営相談の件数、事業所数も年々増加し、一定の成果を得られてきたが、「域外への販売やビジネスマッチングについては、外部事業者との連携がなく、相談事業者が個人で対応が必要」などの課題が残されてきた。

観光業においては、国内の旅行需要の高まりや訪日外国人旅行者の急増を受け、観光による地域経済の活性化が期待できる中、当市の観光関連産業を育成し、主たる産業としていくためには、観光消費額の増加が必要だが、産業としての観光コンテンツの磨き上げや、情報発信不足などにより、地域資源の魅力を十分に活かしてきれていない状況である。

農林業においては、トマトなど一定の作物については新規就農者も出つつあるが、マーケットインの考え方による売れる作物の生産や域外へ付加価値を高めて販売するための商品開発、市内集荷ルートや域外への販売ルートなどの商流の確保が課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

恵那市では、増加するインバウンド需要等、観光地経営を戦略的に進め、稼げる観光都市を目指すため、観光DMO法人の設立に向けて準備と検討を進めてきた。しかし、産業振興会議をはじめとした関係者や地域の事業者等からの意見聴取において、「地域資源の掘り起こしが不十分である。」「市場のニーズを踏まえた高付加価値商品の開発が不足している。」「観光だけでなく、商工業品や農林産品も市外に積極的に売っていくべきである。」「経済活性化には、稼げる事業者を創る・増やす取組の強化が必要。」との意見が多く出されたことから、「地域の総合戦略産業としての観光業の育成」に加え、「もうかる農林業への転換」と「ビジネス支援の強化」の3つの考え方を取り入れた地域商社を設立し、マーケットインの考え方で、①ビジネスマッチングの創出や販売ルートの開拓による販売促進支援、②意識改革や新規事業者の育成支援体制づくりによる人材育成、③付加価値創造の支援やデータマーケティングによる商品開発支援の3つの機能を主軸とした、DMO機能を持った地域商社事業に取り組む。地域商社が核となり、地域や地域の事業者が、地場スクラムを組んで、恵那らしさを追求し、稼ぐ観光都市恵那を目指すことで持続可能な地域づくりを目指す。

【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
新規起業事業者数（事業者）	11	2	2
旅行消費額（百万円）	8,868	181	185
経営相談事業者数（事業者）	125	25	25
経営相談事業者のうち売上高増加事業者数の割合 50%を維持	—	50%維持	50%維持

2022年度増加分 3年目	KPI増加分 の累計
2	6
188	554
25	75
50%維持	—

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2と同じ。

② 事業の名称

地域商社「ジバスクラム恵那」プロジェクト推進事業

③ 事業の内容

地域商社として、域外市場のニーズを聞きながら、ビジネスマッチングや販売ルートの開拓を行うことで販売促進支援を行う。人材育成支援として、域外の事業者や専門家によるセミナーやワークショップなどを実施し、地域や地域の事業者が稼ぐ意識を持ち、域外事業者等との取引を継続、産業として成り立っていけるように支援していく。商品開発支援については、自社による宿泊体験予約及び商品販売サイトを構築、運営を開始し、オンライン販売や情報発信、データマーケティングを行うことで、地域の事業者にフィードバックしていき、付加価値のある商品開発、販売に繋がる支援を行う。こうした取組により、新たな事業の創出と事業の担い手の育成支援を行っていく。

観光業の育成においては、withコロナ・afterコロナ期において注目されている地域の自然を活かしたアウトドアレジャーを中心とした誘客を推進する。「宿泊」、「体験」、「食」を総合的に楽しめる滞在型観光を目指すため、体験型コンテンツ造成、スタートアップ支援を行うとともに、予約サイトへ地域の観光資源、観光事業者を取りまとめて域外へ、「宿泊」と「体験」、「食」を総合的に販売していく。また背後にエンドユーザーを持つ域外の観光事業者の開拓や、LCCによる誘客のためセントレア国際空港におけるレンタカー誘客促進事業への参画、民間企業との連携による首都圏等の企業研修の誘致、昨年度誘致したドローン企業の域内における各種イベント等への支援による誘客促進のほか、宣伝拠点への効果的なプロモーションやニーズ調査を行いデータマーケティングで域内事業者の支援を行う。

もうかる農林業への転換においては、地域商社として、仕入れて販売していく

「恵那山麓野菜」ブランドの価値を高め、参画農家を開拓、増やしていくとともに、自社販売サイトによるオンライン販売、市内外の直売所やスーパー等による販売、都市圏のホテルや飲食店への販売を進めていく。さらに、域内における地商資産の推進においては、飲食店の開拓やアウトドア施設等における地元食材の販売を進め、外部への販売においては、首都圏等域外の外部事業者を開拓し、レストランやホテル、百貨店等へのプロモーションを展開していく。

ビジネス支援の強化においては、専門相談員の相談業務とともに、データマーケティングによるニーズ調査等を行いながら、域外への売れる商品開発支援と域外への販路開拓を地域商社が積極的に行っていくことで支援機能を強化していく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

当面は市からの運営補助金により運営を行っていくが、活動状況や地域の状況を踏まえつつ、将来的には地域商社が市の補助金以外の安定的な運営資金を確保することを視野に入れて、他事例の取組を参考に収益事業や市からの運営受託などについても検討を行っていく。

【官民協働】

市、商工会議所等の経済団体、金融機関、農業協同組合、森林組合、交通事業者、宿泊事業者関係団体からなる関係者連絡協議会を設置し、当該法人から定期的に行われる運営状況の報告に対し、助言、支援、提言を行うとともに、地域商社及び各会員間の連携による事業を推進する。

【地域間連携】

PRに強みを持つ岐阜県や一般社団法人岐阜県観光連盟、岐阜県東美濃地域の各自治体と、また当市の職員が派遣されている日本台湾交流協会と連携し、PR事業などを行う、事業者支援を先駆的に行っている岐阜県産業経済振興センターと連携、また、市内だけでは量的に確保できない農林産品などの広域的な調達や、近隣の加工所の活用など協力連携しながら事業を実施していくなど市単独で行うよりも効果的な取組を推進する。

【政策間連携】

インバウンド等観光誘客による【観光業振興】、地域の農産物や木材利用の推進

による儲かる農林業への転換による【農林業振興】、【ビジネス支援の強化】を地域商社が一体的に行うことで、域外事業者と地域や地域の事業者を繋ぎ、育成支援を行い、地域や地域の事業者が稼げる仕組みを作る。地域や地域の事業者が外貨を稼げることにより、地域の若者にとって魅力ある働く場所を創出する【雇用対策】にも繋がる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を、企画部署がとりまとめる。

【外部組織の参画者】

産官学金労等の各分野からの有識者などで構成する「恵那市総合計画推進市民委員会」にて、検証結果報告をまとめる。また、一般社団法人ジバスクラム恵那においては、市、商工会議所等の経済団体、農業協同組合、金融機関、交通事業者、森林組合、宿泊事業者などの関係者で構成する関係機関連絡協議会で達成状況等について報告を行い、客観的な助言、支援、提言をしていただく。

【検証結果の公表の方法】

必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。検証結果は毎年度、ウェブサイト等で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 60,000 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 雇用対策事業

ア 事業概要

市、商工会議所等の経済団体、岐阜県、市内高等学校、特別支援学校などから構成する恵那市雇用対策協議会を中心に、主に雇用確保に苦しむ市内企業の雇用対策支援と就職相談による就職支援を行う。

イ 事業実施主体

恵那市

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

(2) 移住定住推進事業

ア 事業概要

市への移住、定住を推進するため、全市的に結婚、住宅、生活等の各種支援事業を実施する。

イ 事業実施主体

恵那市

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

武将と歴史街道を核とした広域観光推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県並びに岐阜市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、山県市及び
岐阜県可児郡御嵩町

3 地域再生計画の区域

岐阜県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本県の日本人の宿泊者数は、全国的な傾向でもあるが、減少基調にあり、県内の旅行者の9割が日帰り、宿泊まで至っていない。

加えて、人口減少の進行により、今後、国内市場の成長が見込めない中、いかに県内での滞在時間を延ばし、宿泊や食事、土産物購入などの観光消費につなげるかが重要である。

また、外国人旅行者は、日本の歴史や文化に高い関心を示すとともに、「コト消費」へのニーズも旺盛であることから、その土地ならではの体験を織り交ぜ、テーマやストーリーでめぐる旅行スタイルの提案が有効である。

このため、地域特性を最大限に活かし、その土地ならではの着地型プログラムの充実や工夫を凝らした周遊促進につながる取組みが必要となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本県では、ターゲット国ごとに何が求められるのか、何が受けるのかを調査し、現地における知事トップセールスで観光、食、モノを一体として売り込ん

できている。

そうした中、昨年度にベルギーで実施したワーテルロー古戦場と関ヶ原古戦場との交流事業にあたって、はじめて「武将」をキーワードとした展示を現地で行ったところ大変盛況で、現地から継続した展示を求められ、規模は縮小したものの、現在にあっても展示を続けているところ。

さらには、今年度、フランス・パリで行われたジャポニズム2018の公式企画「地方の魅力ー祭りと文化」において、江戸時代から現在にわたり、本県で守り、伝えられてきた「地歌舞伎」を上演したところ、現地参加者から大変な喝さいを受けたところ。

また、「地歌舞伎」が多く伝わる本県東部地域では、現在でも旧五街道の1つである旧中山道沿いの歴史風景を楽しみに、ロコミで海外からの個人旅行者が急増している状況にある。

こうした実績から、住民にとって身近なものである本県の歴史や文化といったものが、海外では他にないものとして大変高い評価を受けるということが判明した。

先般、2020年のNHK大河ドラマは、岐阜県出身とされている明智光秀を主人公とした「麒麟がくる」に決定された。

昨年、映画「関ヶ原」が公開された際には、歴史ファンにとどまらず、普段歴史にあまり興味がない方や出演した俳優のファンが多数関ヶ原古戦場を訪れ、現地は大変な賑わいを見せたところ。

「麒麟がくる」では、過去の大河ドラマの主人公にもなり、また、岐阜を足掛かりとして天下布武に向かった織田信長など同時代に活躍した武将が多く登場することが見込まれるが、こうした戦国時代の武将は特に歴史ファンの中で人気が高く、一般の知名度も高いことから、映画「関ヶ原」以上の効果が期待される。

こうしたことから、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、国内外を問わず、観光客が増加すると見込まれる2020年に向けた本県の観光誘客のテーマを「歴史」「戦国」「武将」と定め、地域一丸となって取り組んでいくこととする。

その実行にあたっては、西の関ヶ原古戦場、東の馬籠宿を結び、沿線に岐阜

城や「長良川の鶺鴒」、「地歌舞伎」など歴史資源が豊富な旧中山道を軸として、複数の観光資源を組み合わせた旅行商品を開発し、周遊観光を促進していく。

さらには、国内外におけるプロモーションを展開していくとともに、観光地としての満足度を高め、リピーターの獲得につながるよう、統一のテーマに基づく観光デザイン戦略の展開、体験プログラムの開発・市場化を広域で進めるなど、受入環境の整備を推進していく。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 1年目	2020年度増加分 2年目
観光入込客数（中山道関連施設）（万人）	130	1	1
観光入込客数（戦国・武将観光関連施設） （万人）	47	1	1
常設体験プログラム数（戦国・武将観光関連） （品）	48	3	3
土産物品数（歴史、戦国・武将観光関連） （品）	73	8	9

2021年度増加分 3年目	KPI増加分 の累計
1	3
1	3
3	9
9	26

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

武将と歴史街道を核とした広域観光推進プロジェクト

③ 事業の内容

「地歌舞伎」や「中山道」、「山城」といった地域の歴史資源を磨き上げ、各資源の集客力を強化するとともに、大河ドラマの話題性を活用しながら、歴史・武将・戦国をテーマとした周遊滞在観光に向けた取組みを実施する。

- ・「地歌舞伎」の観覧機会の創出に向け、観光地や宿泊施設での特別公演の開催や観覧ツアーの造成に加え、「地歌舞伎と芝居小屋」を活用した体験プログラムの充実に取り組む。
- ・「中山道ぎふ17宿」を活用し、常時体験可能なプログラムの充実を図るとともに、17宿による販促に向けた一体的なプロモーションを展開する。
- ・「山城」を活用した誘客に向け、その魅力の発信やスタンプラリーなどの周遊キャンペーン、観光地域づくりを主体的に担う人材育成を実施する。
- ・地歌舞伎や中山道、山城等、地域資源をつなぎ、周遊活性化や滞在促進を図る観光パスポート事業を実施する。
- ・大河ドラマ「麒麟がくる」を観光誘客につなげるため、WEBやメディアを活用したゆかりの地の情報発信やPRイベント、光秀公に関する知識を学ぶ講演会等を実施するとともに、市町等が実施するゆかりの史跡の解説サイン整備を支援する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

体験プログラムの充実や地歌舞伎の観覧機会の拡大を図ることで、地域が参加者からの料金収入を得ることで、自立化が進むとともに、観光客の増加や滞在時間の延長に伴い、宿泊や飲食、土産物購入が活発化し、地域の活性化につながる。

【官民協働】

県、関係市町村、観光団体等の民間団体で構成する協議会により、官民がそれぞれの強みを活かしながら、一体的に事業を進めていく。

【地域間連携】

東美濃歴史街道や大河ドラマゆかりの地を地域と一体となって観光地を磨き上げ、誘客に活用していくとともに、関ヶ原古戦場や世界に誇る遺産、宿泊地等とも連携しながら、県内全域の周遊滞在観光に向け、歴史や戦国・武将のテーマやストーリーでつないでいく。

【政策間連携】

県内の観光入込客数の増加や滞在時間の延長による観光消費額の拡大により、観光産業を基幹産業へと発展させるとともに、地域経済循環の活性化や、地域が収入を得て、自立的に観光地域を運営していける仕組みの構築につなげる。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

県民の代表者で構成される「地方創生分科会」で事業の効果検証を行う。また、岐阜市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、山県市及

び可児郡御嵩町においても、市民の代表や学識経験者等で構成する外部組織等において、事業の効果検証を行う。

【検証結果の公表の方法】

検証後速やかにHPで公開する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 222,294千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

恵那市アウトドア・リゾート拠点施設整備事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県恵那市

3 地域再生計画の区域

岐阜県恵那市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

恵那市は豊かな自然を有し、観光資源が点在しており自然分野の観光入込客数は平成30年に55万人（全入込客数の約13%）を超える高い水準であるが、これまで「自然のままの自然」を売りとし、滝や渓谷、山などをそのままの状態を楽しんでもらうことに主眼を置いてきたため、体験型アクティビティや観光案内、宿泊施設などにおいて、一般観光客の目的を満たすサービスを提供する受入れ体制が整っていない状態である。そのため、市を訪れる観光客はキャンパーやボルダー、自然を見るだけの観光客が多く、これはアウトドア観光客全体から見ると一部のコア層であり、消費意欲が高い層ではないため、市内への経済効果も限定的なものになっている。

また、市内にはアウトドア宿泊施設が多くあり、平成30年は25,000名を超える観光客が宿泊をしているが、キャンプ場、ロッジ、コテージ、バンガローといった主にキャンパーやそれに準ずるコアなアウトドア志向を持った観光客＝アウトドアコア層を対象とした施設であるため、安価に限られた目的を達成するために宿泊する施設となっており、観光消費につながっていないのが現状である。

アウトドア観光市場はアウトドアコア層に加え、自然やアウトドアを気軽に体験したい一般の観光客へと裾野の広がりを見せており、現在のアウトドアコア層であるキャンプ人口850万人に加えて2019年の国内旅行者数5億8,666万人をターゲットにすることが可能であるが、当市は自然観光資源を有するにもかかわらず、アウトドアコア層しか取り込む

ことができていないのが現状である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

新型コロナウイルス感染症のまん延により、新しい生活様式への変容が現れている中、観光産業においては感染リスクを避けるためプライベート空間を保ちながら地元や近隣地域を観光する「マイクロツーリズム」が広がっている。また、比較的人が少なく、緑の多い屋外の観光スポットが好まれ、宿泊施設においても自然豊かな場所にある宿泊施設が人気を集めるなど「グリーンツーリズム」を好む傾向が明らかになっている。そのような中、恵那市では市の豊かな自然を重要な観光資源、強みととらえ、幅広いターゲットをアウトドアで迎える「まち全体アウトドアパーク」を目指すべく、恵那市アウトドアレジャー推進計画を策定した。この計画では、登山やキャンプなどを目的とする限られた層だけでなく、気軽に自然体験をしたい、アウトドアを楽しみたいが、宿泊はホテルに泊まりたい等、多種多様な目的をもった幅広い層をターゲットとし、滞在時間を延ばす重要な役割を担う「宿泊」、貴重な思い出づくりを担う「アウトドア体験」、市への対価を創出する「食」を重要な要素としている。この3つの要素の磨き上げをおこない、互いに連携することで観光客が目的によって恵那市のアウトドアメニューを選択することができる「アウトドア・パーク」を目指している。これは、地方創生推進交付金事業である地域商社「ジバスクラム恵那」プロジェクト推進事業及び世界ラリー選手権日本ラウンド、東京オリ、パラを契機としたスポーツクラスター形成事業と将来性や事業目的において関連・連携するものである。

今回「アウトドアパーク」の連携拠点となる施設として、気軽に自然体験やアウトドアを感じることができる「新しいアウトドアの宿泊施設」として近年老若男女に認知され、広がりを見せているグランピング施設を整備することが宿泊の多様性を持つために必須と考えている。そこで、高原地帯であり、環境及びロケーションに優れ、グランピング事業での収益が見込める敷地を有する恵那市の根の上高原国民休養地に整備し、幅広い観光客を恵那市に宿泊＝滞在させることで、観光客の消費の拡大を目指す。同時に市内の中間に位置することから各観光施設へのアクセスが容易である当施設から他の宿泊施設へのアウトドア料理を提供する仕組みづくり、当施設と市内の体験型アクティビティを結ぶ観光回遊づくりを行う他、民泊・農泊施設等の小規模宿泊施設との連携強化をすることで市内の

体験や食への経済波及効果を狙う。また、当施設が「宿泊」「体験」「食」の連携による恵那市ならではのアウトドアに触れる都市部人口と恵那市との交流の接点となることで交流人口の拡大、さらには起業の促進にもつなげるなど複合的な波及効果を狙う。

【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2021年度増加分 1年目	2022年度増加分 2年目
根の上高原国民休養地施設利用収入(千円)	37,384	0	90,230
根の上高原国民休養地宿泊者数(人)	1,883	0	4,076
市観光消費額(億円)	87	0	8

2023年度増加分 3年目	2024年度増加分 4年目	2025年度増加分 5年目	KPI増加分 の累計
6,442	6,152	19,375	122,199
279	274	844	5,473
1	1	3	13

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備交付金(内閣府) : 【A3007(拠点整備)】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

恵那市アウトドア・リゾート拠点施設整備事業

③ 事業の内容

恵那市根の上高原国民休養地をその自然環境を最大限活用したフルシーズン楽しむことができるグランピング施設に改修し、恵那市のアウトドア・パークの拠点とすることにより、「自然やアウトドアレジャーを楽しみたい幅広い観光客」を呼び込み、宿泊＝滞在時間の延長による消費の拡大につなげるとともに当施設を拠点と

した、市内各地域の自然資源の体験を中心とした観光地の周遊促進による経済効果の創出、地域活性化につなげる。将来的には手ぶらできてアウトドアを楽しむことができるというグランピングの魅力を活かし、リニア中央新幹線の開通による首都圏からの誘客や中部国際空港から入国する台北、香港、上海の富裕層のインバウンドの誘客を図る。

○恵那山荘本館

ロビー廻りや土産物販売コーナー等のエントランス部分をリノベーションしてレセプションラウンジにする。その他、2階までの導線や浴室脱衣室等の共有部分について、現在の建屋を活かしてリノベーションを実施する。

○保古自然館

建物の周囲にデッキを設置し、屋外でも利用できる家具を設置し、利用者が休憩するスペースとする。

○テニスコートエリア

グランピング宿泊施設エリアとして、ドームテントを設置し、自然の中でグランピングを楽しむことができる環境を整備する。フリースペースにはファイヤーピットを設置し、自然の中で焚火を楽しむことができるようにする。

○湖畔エリア

景勝地として有名な保古の湖畔にウッドデッキを設置し、湖畔からの景色を眺めながらグランピングバーベキューをし、四季折々の自然を楽しむことができる環境を整備する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

現在、当該施設は市の指定管理施設として指定管理者が施設の売上及び毎年1,000万円弱の市からの指定管理料によって維持管理を行っている。グランピングを中心としたアウトドアリゾート施設としてのリニューアルにより利用者の増加、売上の増加を図ることで、市からの指定管理料がなくとも施設の売上のみで施設及び休養地の維持管理費を超える水準を確保することができ、安定的な運営はもちろん、さらなるサービス向上を行っていく。事業収入は現在の事業における収入は現状の数字である37,384千円を維持した上で、グランピング事業での収入を供用開始年度は90,230千円を見込み、その後2年目96,673千円、3年目102,825千

円と増加させていく。

【官民協働】

施設の管理、事業の運営は指定管理者と行政のみならず経済団体、農業関係者、交通事業者、森林組合、金融機関が参画する地域商社の「一般社団法人ジバスクラム恵那（DMO 候補法人）」及びアウトドアやグランピング事業のコンサルティングや、施設の企画開発・運営管理などを主な事業とするアウトドアの専門事業者である「ABC Glamp &Outdoors」が関与して展開していく。市はジバスクラム恵那、ABC Glamp &Outdoors とアウトドアレジャーによる地域の活性化を目指し連携協定を三者で締結しており、ジバスクラム恵那は市のアウトドア・レジャー構想の全体マネジメントの役割を担う組織として、指定管理者と相互の情報共有、経営・運営に関する助言等による事業管理で継続的に関与する。ABC Glamp &Outdoors はグランピング施設の運営実績を基に人的リソースやアウトドアの知見やノウハウ提供、さらには自然を活用したアウトドア体験コンテンツの開発や、アウトドア関連商品の開発などを行うことにより、当該施設の運営関与はもちろん、当該施設で得られた検証材料の提供を市全域に行い、効果の波及を図る。

【地域間連携】

当該施設は中津川市境に位置することから、当該施設を拠点とし中津川市と連携した取り組みが容易である。中津川市も自然資源が豊富であり、森林や河川を活用したアクティビティ、特徴ある郷土グルメを結ぶ回遊ルートの提供が可能であり、観光客の滞在時間を延ばすことで消費の拡大につながるメリットを生み出す。また、リニア中央新幹線の開業を見据えた場合、リニア岐阜県駅からのアクセスが容易であるため、特に首都圏に向けたプロモーションを連携して行うことができる。

この他、当該エリアを通る国道 363 号や南北を縦断する国道 257 号を基幹とした広域連携が可能である。西は土岐市や多治見市の「美濃焼」に注目し、作陶体験や陶芸作品鑑賞と結び付け、恵那・中津川で「自然体験」、土岐・多治見で「産業体験」といったコース造成ができる。北は下呂市や高山市と連携することで1泊目は恵那市でグランピング宿泊、2泊目は下呂市または高山市で和風温泉宿泊といった宿泊の多様性を提供できる。南は愛知県豊田市と連携することで、自然アクティビティや山城といった歴史文化を巡るドライブコースを設定することができ、多様な観光客の獲得が見込まれる。このように、各方面に及ぶ経済波及効果が見込まれる。

【政策間連携】

ア. 地産地消の推奨

地元野菜や豚肉、五平餅などのアウトドアに適した恵那ならではの食材の磨き上げを行い、グランピングに適応可能なアウトドアメニューの開発に取り組む他、アウトドアメニューを活用した食材提供と販売の仕組みづくりを行うことで、食材を恵那市で購入し、市内で消費する地産地消につなげ、アウトドアから地元農家の活性化を図る。

イ. 特産品の販路拡大

ジバスクラム恵那にて物販・宿泊・体験を一元化した予約販売誘客サイト「アエルサイト」を構築・運用し、地域の魅力発信、受注・予約管理の集約、商品出荷代行等を行う。当サイトには根の上高原国民休養地をはじめ、アウトドアを中心とした小規模宿泊事業者や体験コンテンツ事業者にも参画してもらい、地域ならではの商品を揃え、商品にまつわるストーリーの掲載など独自サイトだからこそできるきめ細やかな運用を行い、誘客を図ることで当事業の効果を高める。また、当サイトによる販路拡大は地方創生推進交付金事業である「ジバスクラム恵那」プロジェクト推進事業の核となる事業の1つであり、連携を図り相乗効果を生み出す。

ウ. 地元雇用の確保

消費意欲の高い観光客層の誘客と滞在時間の延長、消費拡大により、市内経済の活性化につなげ、地元雇用の確保に寄与する。

エ. 森林資源活用

森林アクティビティの造成や、グランピング施設でのたき火用薪材の活用により、森林資源の活用を図る。

オ. 交流人口の拡大

高原地帯である当該施設のロケーション、市内各地の自然体験アクティビティ、地元食材を使ったグランピング料理の提供や郷土グルメめぐりなど、「宿泊」「体験」「食」の連携による恵那市ならではのアウトドアに触れることで、都市部人口と恵那市との交流の接点を生み出す。

カ. サテライトオフィスの誘致、ワーケーションの誘客

大手企業などを対象に研修プログラムを企画・実施している株式会社ICMG、ジ

バスクラム恵那、市による三者協定を締結し企業研修による地域の活性化を推進しており、アウトドア施設での研修実施から将来的にはテレワークを活用したワーケーションやサテライトオフィスの推進を図る。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度6月に産官学金労等の各分野からの有識者などで構成する「総合計画推進市民委員会」において、年度ごとの施策の成果を取りまとめて検証を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。

【外部組織の参画者】

（産）恵那商工会議所、（官）市長、副市長、教育長、（学）中部大学、（金）十六銀行恵那支店、（労）恵那公共職業安定所、恵南商工会女性部、（その他）恵那市社会福祉協議会、恵那市地域自治区代表者会議

【検証結果の公表の方法】

検証結果は、毎年度恵那市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 242,274千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 恵那市観光プロモーション事業

ア 事業概要

観光客が効率的に情報を取得できる方法の確立、大型イベントを活用した情報発信の展開、台湾や中国をターゲットとした観光プロモーションの展開、さらには広域で連携した観光プロモーションの展開を行い、国内外の旅行者に恵那市の魅力を伝えるきめ細やかな観光プロモーションを実施する。

イ 事業実施主体

恵那市

ウ 事業実施期間

2021年4月1日から2026年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

恵那市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県恵那市

3 地域再生計画の区域

岐阜県恵那市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和 25 年に 64,498 人とピークを迎え、その後は緩やかに減少してきました。また、平成 27 年度に策定した第 2 次恵那市総合計画（平成 28 年度～令和 7 年度）では、「人口減少対策」と「市（財政）の存続」を優先する視点と定め、子育て支援や移住定住施策などに取り組んできましたが、「岐阜県人口動態統計調査」によると令和元年 10 月 1 日現在の人口は 48,642 人と、令和 2 年の目標人口（48,800 人）を既に下回っています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 47 年には 23,831 人と平成 27 年の 46%減となると予測されています。

年齢 3 区分別にみると、0 歳から 14 歳までの年少人口及び 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は減少傾向にあり、平成 27 年にはそれぞれ 6,364 人、28,033 人となっている一方で、65 歳以上の老年人口は増加傾向にあり、平成 27 年には 16,620 人となっています。年齢 3 区分の総人口に占める構成割合は、昭和 60 年から平成 27 年までの 30 年間に、年少人口は 21.3%から 12.5%に、生産年齢人口は 64.9%から 55.0%に減少し、老年人口は 13.8%から 32.6%に増加しています。

自然動態について、平成 17 年から平成 30 年にかけて出生数は 420 人から 300 人に減少する一方で、死亡数は 583 人から 687 人に増加しており、自然減の状態が続く、減少数も増加しています。平成 30 年の自然増減数は 387 人の自然減でした。なお、合計特殊出生率は、平成 26 年までは全国と岐阜県の数値を上回っていたも

の、近年はこれらの数値を下回るようになってきています。平成17年から平成29年までの期間で見ると、全国と岐阜県の数値が増加傾向にあるのに対して、恵那市では平成24年の1.68を最後に減少傾向にあり、平成30年には1.56となっています。

社会動態について、平成17年以降の社会増減の推移をみると、常に転出超過が続いており、平均して年間約210人が市外に流出していることとなります。平成30年の転入数は1,406人、転出数は1,494人であり、社会増減数は88人減の社会減でした。

このまま人口減少・少子化が進行すると、労働力の低下、地域経済の縮小、税収の減少、行政サービスの低下、地域自治力の低下といった課題が生じ、それにより特に周辺地域において過疎化が一層加速し、地域そのものの消滅が危惧されます。

そこで、本市では、「地域コミュニティの維持・存続」に向けて、本計画において以下のとおり6つの基本目標を設定し取り組んでいきます。

【基本目標】

- ・基本目標1 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする
- ・基本目標2 地域への新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる
- ・基本目標5 多様な人材の活躍を推進する
- ・基本目標6 新しい時代の流れを力にする

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	起業件数	11件 (H30)	11件	基本目標1
ア	観光入込客数	415万人 (H30)	445万人	基本目標1
ア	生産年齢人口(15歳-64歳)の	40千円	173千円	基本目標1

	一人当たりの平均所得金額 の伸び額	(過去5年間 平均)		
イ	社会動態	△88人 (H30)	△35人	基本目標 2
ウ	出生数	305人 (H30)	318人	基本目標 3
ウ	合計特殊出生率	1.56 (H30)	1.68	基本目標 3
ウ	理想とする子ども数と実 際に持つつもりの子ども 数の差	0.6人 (R1)	0.1人	基本目標 3
ウ	子育て環境が良いと感じ ている子育て中の市民の 割合	29.7% (R1)	45.0%	基本目標 3
エ	特定空家解消率	50.0% (R1)	87.5%	基本目標 4 - 1
エ	公共交通機関の利用客数	761,490人 (H30)	794,499人	基本目標 4 - 1
エ	スポーツ施設の利用者数	360,738人 (H30)	362,677人	基本目標 4 - 1
エ	市内民有林間伐等整備面積	593ha (H30)	4,800ha	基本目標 4 - 2
エ	協定農用地面積	1,328ha (R1)	1,387ha	基本目標 4 - 2
エ	中山道広重美術館・岩村歴史 資料館・ひしや資料館の入館 者数	78,801人 (過去3年間 平均)	93,543人	基本目標 4 - 2
エ	健康寿命	男性 79.34 歳 女性 84.04 歳 (R1)	男性 79.84 歳 女性 84.58 歳	基本目標 4 - 3
エ	平均寿命と健康寿命の差	男性 1.46 歳 女性 2.84 歳 (R1)	男性 1.38 歳 女性 2.71 歳	基本目標 4 - 3
オ	学んで生かす人（生涯学習で 得た知識や成果を生かして、 地域や社会に還元していく 人）	0人 (R1)	33人	基本目標 5
オ	ふるさと納税件数	3,171件 (R1)	13,029件	基本目標 5
オ	大学生がまちづくり活動 に携わった回数（協定締	9回 (R1)	14回	基本目標 5

	結大学)			
カ	観光消費額	87 億円 (H30)	98億円	基本目標 6
カ	リニアまちづくり基盤整備計画前期計画事業実施率	0.0% (R1)	54.2%	基本目標 6

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

恵那市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする事業
- イ 地域への新しいひとの流れをつくる事業
- ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業
- エ ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる事業
- オ 多様な人材の活躍を推進する事業
- カ 新しい時代の流れを力にする事業

② 事業の内容

- ア 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする事業

(1) 産業をつくり、育てる

新分野産業の育成、既存企業の育成、農林業の経営基盤の強化など、産業の高度化・転換を推進し、安定した雇用と地域の活力を高めます。

【具体的な取組】

- ・担い手創造による地域資源活用促進
- ・地産地消の推進 等

(2) もっと訪れたいまちになる

地域が主体となって地域資源の魅力を磨き上げ、内外にその魅力を発信し、観光まちづくりや都市農村交流などを通じて、まちの活力を高めます。

【具体的な取組】

- ・恵那「食のブランド」の創造
- ・農山村交流の推進 等

(3) 安心して働ける

市内をはじめ通勤可能な地域において魅力ある雇用の場を拡大するとともに、仕事と生活の調和が配慮され、安心して働くことができる環境づくりを進めます。

【具体的な取組】

- ・テレワーク環境整備の推進
- ・子どもの職場体験 等

イ 地域への新しいひとの流れをつくる事業

(1) もっと住みたいまちになる

都市の持続可能性を高めるための居住人口の維持・回復を図るとともに、周辺地域においても魅力を高めて移住・定住を促進し、地域の維持に取組めます。

【具体的な取組】

- ・市有財産の利活用による居住空間の確保
- ・新しい公共空間の形成 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

(1) 安心して子どもを育てられる

子どもを安心して産み育てることができる子育て環境をつくりまします。

【具体的な取組】

- ・若い世代の結婚支援
- ・健診情報の電子化推進 等

エ ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる事業

エー 1 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実

(1) 美しく使いやすいまちをつくる

魅力的なまち並み・景観の形成を進めるとともに、快適に暮らすことができる計画的な土地利用を進めます。

【具体的な取組】

- ・歴史的街並みの重点整備
- ・計画的な土地利用の促進 等

(2) 行きたいところへ行ける

市民や来訪者が行きたいところに行くことができるように、各種の移動手段について総合的な利便性の向上を図ります。

【具体的な取組】

- ・移動円滑化新システムの実証
- ・移動環境の維持・再編 等

(3) モノや情報が容易に得られる

市内のどこに住んでいても、生活必需品の購入や必要な情報の確保に困ることがないような環境整備を進めます。

【具体的な取組】

- ・小さな拠点の整備促進
- ・買い物弱者対策の推進 等

(4) 暮らしに豊かさが感じられる

芸術・文化、スポーツ、社会貢献活動、趣味・娯楽などのさまざまな活動を通じ、楽しみながら充実した人生を送る機会を増やし、暮らしに豊かさを感じられるようにします。

【具体的な取組】

- ・新分野スポーツ環境の整備促進
- ・スポーツ人材の育成・強化 等

エー2 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

(1) 豊かな自然を守り、活かす

豊かな自然との調和を目指し、山林、里山、河川などの自然環境を長期的な視野で保全するとともに、誰もが親しめる場としての活用を図ります。

【具体的な取組】

- ・農地保全の推進
- ・間伐の促進 等

(2) 独自の歴史・文化を守り、活かす

伝統芸能、祭り、歴史的な街並みなどの独自の歴史・文化を伝える文化財を保全・継承しつつ、まちづくりに活かし、郷土への誇りと愛着を醸成します。

【具体的な取組】

- ・地域歴史文化の総合活用
- ・文化財の保存対策 等

エー3 安心して暮らすことができるまちづくり

(1) 安心して日々を暮らせる

安心して日々の暮らしを送ることができ、誰もが活躍できる社会を目指します。

【具体的な取組】

- ・地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築
- ・多世代交流拠点の整備 等

(2) 健康な体を維持できる

病院や診療所との連携など、地域の医療体制を充実するとともに、急病やけがなどから命を救うことができる救急体制の充実を目指します。

一人ひとりが健康についての意識を高めて、できるだけ元気に人生を全うすることができるよう、地域と連携して健康寿命の延伸を推進します。

【具体的な取組】

- ・医療機関サービスの高度化
- ・医療相談ツールの導入 等

(3) 犯罪や事故から身を守る

防犯・交通安全の意識を高め、関係機関と地域が一体となって、防犯・交通安全の環境の充実を目指します。

【具体的な取組】

- ・ドライブレコーダーの活用推進
- ・交通情報の安全対策活用 等

(4) 災害から生活を守る

地震や風水害、土砂災害、火災などのさまざまな災害から命を守り、できるだけ被害を少なくするように地域や家庭における備えを充実します。

【具体的な取組】

- ・災害情報共有システムの構築
- ・防災情報の発信力強化 等

オ 多様な人材の活躍を推進する事業

(1) 誰もが学び続けられる

学校教育や読書などをきっかけにして学ぶ習慣を身につけ、生涯を通して学び続けられる環境づくりを進めます。

家庭・学校・地域など社会全体で、思いやりやマナー、郷土への誇りや愛着、社会参画意識など、社会性や協調性のある豊かな心を育てることが出来る環境づくりを進めます。

【具体的な取組】

- ・読書機会の充実
- ・地域の学びの資源活用 等

(2) 市民サービスを向上させる

市民ニーズに応じた行政サービスを提供するとともに、健全な行財政運営により、行政サービスを継続的・効果的に提供します。

【具体的な取組】

- ・行政職員の人材育成
- ・行政手続の利便性向上 等

(3) 地域コミュニティを守り、活かす

地域の課題を自ら考え解決に取り組む力（地域自治力※）を高め、コミュニティの再生を図ります。

【具体的な取組】

- ・まちづくりの財源確保

- ・特定地域づくり人材の育成 等

(4) まちの担い手が育ち、つながる

まちづくりに参加する個人や団体を育成し、多様な担い手（地域自治区、個人、団体、企業、学校など）の連携・協力を高めて、地域を担う力を高めます。

【具体的な取組】

- ・プロフェッショナル人材によるシンクタンクの形成
- ・サードプレイスの創出 等

カ 新しい時代の流れを力にする事業

(1) 資源を活かし、まちを潤す

食、エネルギー、住まいの地産地消をはじめとして、経済・資源の域内循環の仕組みを確立し、自律的で持続可能な地域社会の形成を図ります。

【具体的な取組】

- ・地産地消エネルギーの導入促進
- ・SDGs 教育の推進 等

(2) リニア中央新幹線開通を活かす

リニア新幹線岐阜駅の直近の都市としての利点を最大限に活かすため、新たな定住・交流人口の拡大を図るとともに、必要な基盤整備・交通環境の改善を戦略的に進めます。

【具体的な取組】

- ・新ライフスタイル対応の環境整備
- ・出身者等帰業の促進 等

※ なお、詳細は第2期恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

6,800,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者などで構成する恵那市総合計画推進市民委員

会にて、KPIに基づく効果検証を行い、事業の改善を行う。検証後、速やかに恵那市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

2021年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで